

中・長期経営基本計画

令和6年3月

Management Plan



社会福祉法人
松原愛育会

はじめに

社会福祉法人松原愛育会は、昭和24年精神薄弱児施設として開設し、社会福祉法人設立(昭和27年)認可を受け、既に70年を経過することができました。これもひとえに地域の方々、保護者をはじめ行政機関等、各位のご理解、ご支援の賜物と心からお礼申し上げます。

戦後間もない混乱した時期に、知的障害のある子ども、そして保護者の方々はどのように過ごしておられたのでしょうか。今では想像がつかないくらいに大変なご苦勞をされていたことと思います。

そんな保護者の熱い思いの中で開設者である初代理事長松原太郎は、自宅を開放し、北陸で初めて知的障害児を対象とした入所施設「愛育学園」を開設しました。開設当時、わずか8人の入所児童から始まった「愛育学園」は、時とともに発展、変革を遂げ、現在は定員80名の障害者支援施設として時代に即した役割を遂行しています。

その後、時代の要請とともに、七尾更生園、石川療育センター(旧、愛育児童病院)、ふじのき寮、生活支援センター雪見橋(旧、愛育通勤寮)、ホームあさぎり台と、福祉サービスを必要としている方々への生活支援・相談事業を展開してまいりました。さらには、石川県から県立錦城学園の指定管理委託を受け、現在に至っております。

この間、障害者施策も措置制度から現在の障害者総合支援法まで劇的な変化をしてまいりました。揺れ動く施策に翻弄され、混乱した時期もありましたが、倫理綱領に掲げるとおり、利用される方がひとりの人間として尊厳され成長し、豊かな人生を自己実現できるよう支援することを私たちの使命とし、ここまで歩んでまいりました。

時代は令和となり、障害者の方を取り巻く環境も日々大きく変化しています。社会がどれだけ変化しようとも、私たちは常に障害のある方々がより安全で安心して過ごせる施設であることを願い続け、70年を超える期間に培ってきた先人たちの英知を糧にさらなる研鑽を重ねてまいり所存でございます。

どうか、今後とも皆様の今までと変わらないご支援を賜りますようお願い申し上げます。

社会福祉法人 松原愛育会
理事長 柳 下 道 子

目次 INDEX

第1章 計画の概要	3
1 計画の範囲	3
2 計画の期間	3
3 計画の推進体制	3
4 計画策定の背景・趣旨	3
第2章 事業別の現状及び課題	6
1 法人実施事業	6
2 各施設・事業所の概要	11
第3章 経営方針	21
1 経営理念	21
2 社会福法人松原愛育会の経営ビジョン	22
第4章 事業計画	23
1 基本的な考え方	23
2 重要事業目標	23
第5章 財政計画	
1 経営指標の推移と平均指標との比較	37
2 将来に向けた経営基本計画	50
第6章 将来展望	54
◎福祉サービスについて	54
◎人事管理について	55
◎地域貢献について	57
◎災害対策について	59
参考資料	61

第1章 計画の概要

松原愛育会は、今後も社会福祉法人の原点に立ち、地域の福祉ニーズに応えるため、福祉サービスのさらなる充実と経営基盤の安定を図るためのビジョンと戦略を「松原愛育会中・長期経営基本計画」としてここに示します。

最近の経営環境は、社会福祉法人制度改革、障害福祉及び介護保険制度の改正並びに福祉・介護の人材不足等の大きな変化にさらされ、経営状況は厳しいものでありました。

今回、この経営基本計画を策定するに当たっては、社会保障制度改革に伴う新たな課題、人口構造と経済状況の変化に伴う新たな課題が顕在化していること、今後、各施設の改築整備が本格化することなど、近い将来の課題として認識することが必要なことを念頭に置きました。

職員及び関係者は、共通の認識を持ち、松原愛育会の継続と発展を確固たるものとするため、その実現に向けて鋭意努力するものとします。

1 計画の範囲

計画の対象とする事業の範囲は、松原愛育会が運営する全事業とします。

2 計画の期間

計画の期間は、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5年間とします。

3 計画の推進体制

当計画の目標の推進は、法人全体で実践するものとします。

その進捗状況の検証・分析のための調査は、「経営基本計画管理委員会」が担い、その見直しは、経営環境の変化に応じて行うことにします。

この計画の進捗状況等は、毎年、理事会に報告するものとします。

4 計画策定の背景・趣旨

(1) 社会福祉法人を取り巻く社会環境

平成29(2017)年の社会福祉法の改正は、社会福祉法人のガバナンスのあり方を社会福祉法人の本来の姿に戻すものでありましたが、同時に、大規模社会福祉法人(特定社会福祉法人)に対する内部統制体制の充実も求められ、特に危機管理機能の強化、内部監査機能の強化が強く求められています。

これらの求めに応えるためには、法人機能のさらなる充実を図り、事務の効率化を推し進める必要があります。

超高齢社会は、既に現実のものであり、加えて少子化、人口減少により、福祉ニーズは高まり続けていますが、一方で、働き手の減少は、福祉人材不足として社会問題化し、特に、介護・福祉分野においては、人材不足による事業拡大の停滞が現実味を帯びてきており、人材は養成機関からの提供を受ける時代から独自に育てる時代になってきています。

そのため、社会福祉法人経営の効率化を推し進め、地域の福祉ニーズに応えるための透明性を確保し、かつ、必要な福祉人材を育成することで、社会福祉法人の存在意義を地域社会に発信することが求められています。

(2) 松原愛育会を取り巻く経営環境

(社会福祉法人松原愛育会の歴史)

昭和24年10月	知的障害児施設・愛育学園設立（定員60名）
昭和26年4月	財団法人 松原愛育会発足
昭和27年5月	社会福祉法人 松原愛育会認可
昭和29年2月	愛育学園（定員79名）
昭和30年12月	愛育学園 小中学校義務教育体制
昭和31年10月	七尾更生園・更生施設設立（定員30名）
昭和39年4月	愛育学園 金沢市城南に移転新築（定員80名）
昭和43年4月	重症心身障害児施設・愛育児童病院設立（60床）
昭和45年4月	七尾更生園（定員50名）
昭和49年6月	精神薄弱者更生施設・ふじのき寮設立（定員100名）
昭和50年4月	愛育児童病院 緊急一時保護の受け入れ開始
昭和54年1月	七尾更生園・救護施設で新発足（定員80名）
昭和54年4月	愛育学園内に明和養護学校愛育分校
昭和56年4月	愛育学園 金沢市上中町に移転（定員72名）
昭和59年5月	金沢市城南に愛育通勤寮設立
昭和59年11月	愛育児童病院 在宅訪問開始
平成5年4月	ふじのき寮・やすらぎ棟（高齢者棟）完成
平成6年8月	愛育児童病院 金沢市上中町へ新築移転（石川療育センターと名称変更）
平成7年9月	七尾更生園 七尾市中挾町へ新築移転（定員90名）
平成8年4月	グループホーム第1号「サークル・アイ」新設
平成9年4月	愛育通勤寮 地域生活支援事業開始
平成13年4月	愛育学園 知的障害者施設へと児者転換を行い、金沢市北袋町へ移転新設（定員80名）
平成17年4月	地域生活支援センター「オープンセサミ城南」新設
平成18年4月	愛育学園 作業・自立訓練棟「ゆずオレンジ」新設
平成18年10月	相談支援事業開設
平成20年9月	地域密着型認知症対応型生活介護・通所介護「ホームあさぎり台」新設（定員18名）
平成22年3月	愛育通勤寮廃止、グループホーム城南開設（定員30名）
平成23年4月	多機能型事業「ワークス城南」新設 オープンセサミ城南、グループホーム城南、ワークス城南を 「生活支援センター雪見橋」として統括
平成23年12月	ホームあさぎり台 通所介護事業を廃止、小規模多機能型居宅介護事業開始
平成25年4月	石川県立錦城学園を指定管理による受託経営開始
平成25年12月	ふじのき寮 改築全個室化完成（定員80名）

平成27年 4月	雪見橋 生活介護分室「リバーサイド」開設
平成28年10月	錦城学園グループホーム「ふくの杜」事業開始
平成28年10月	ふじのき寮 自立訓練棟「ひだまり」完成
平成29年 3月	グループホーム「やすらぎ」運用開始
平成31年 4月	ホームあさぎり台 小規模多機能型介護事業廃止
令和 2年 4月	七尾更生園 定員変更（定員80名）
令和 2年 4月	ホームあさぎり台 グループホーム「あさぎり」（共同生活援助事業）運用開始（定員4名）
令和 2年11月	雪見橋 オープンスペース「あさひ」（就労継続支援B型出張所）の開設
令和 4年 4月	生活支援センター錦城 新築完成

社会福祉法人松原愛育会の歴史を振り返ると、初代理事長の松原太郎氏が私財を投げうっての施設創設（昭和24年）から始まり、昭和39年4月私邸から新しく建設した愛育学園（金沢市城南1丁目）に移転。七尾更生園の創設、愛育児童病院の創設（石川療育センター）、ふじのき寮の創設、愛育学園の金沢市上中町への2度目の移転に伴い、愛育通勤寮の創設を行ってきており、知的障害の人たちの生活に常に寄り添った事業展開を目指してきました。

それは、北陸で初めてできた知的障害児施設としての自負と責任があり、これまで蓄えてきた利用者とのかかわりのノウハウが根底にあるためであります。今後は、重症心身障害を含む重度障害者とのかかわりを強め、個々の利用者への、本人の力を見極めた個別対応への取り組みを行っていくこととしています。最重度の人から就労可能な人たちへの適切な支援体制の構築のため、どんなに障害の重い人でも、人として生きる権利を保障するための努力を積み上げ、「ゆりかごから墓場まで」のハード、ソフト両面での支援体制の整備を図っていくこととしています。

課題の一つ目としては、入所期間が長期化している方々は、「親なき後の支援」が約束された方々であり、長期化から高齢化し、介助や見守りが必要な入所者が増加し、また、重度の行動障害等を有する方が多く、生活環境のリスクにも対応する必要があり、これまでも進めてきた高齢化・重度化対策を継続する必要があります。

二つ目の課題としては、両親の高齢化で身元引受人が兄弟姉妹、甥姪へと交代する事例が増加しており、契約や金銭管理上の支障が想定されるため、成年後見制度の利用を勧めていく必要があります。

三つ目の課題としては、地域生活移行については、グループホームと就労継続支援事業を活用して推進していくこととしており、この動きは今後も継続しますが、新たな障害種別で地域生活移行プログラムが求められます。

四つ目の課題としては、利用者の高齢化への対応についてです。それを改善するためには、それぞれの施設・事業所が抱える問題点の整理を行い、障害者の高齢化による身体機能の衰えへの対応として、車椅子、歩行器の利用増や介護度の高くなる利用者の増加による職員の人手の確保やバリアフリー化への対応を行う必要があります。

最後は、職員確保のための働き方改革の推進のため、さまざまな働き方のニーズに対応した勤務条件を設定することにより、働きやすい職場環境を整える必要があります。そして、医療体制の整備と看取り介護への対応については、家族のニーズと本人の幸せのために、どこまでのレベルの介護を行ったらよいかを模索していくこととしています。

第2章 事業別の現状及び課題

1 法人実施事業

実施事業のうち、障害福祉事業は、入所型施設として3施設(定員250名)、生活介護(5事業所、定員277名)、療養介護(1事業所、定員60名)、短期入所(4事業所、定員18名)、共同生活援助(4事業所、定員110名)、自立訓練(1事業所、定員6名)、就労継続(1事業所、定員20名)、相談支援(3事業所)、訪問介護(1事業所)、行動援護(1事業所)を行っています。

(1) 障害福祉サービス事業

(ア) 障害者支援施設

▽施設入所支援は、主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援を供与しています。(その施設の入所する障害者であって、①生活介護を受けている者、②自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援B型を受けている者であって、入所させながら訓練等を実施することが必要かつ効果的であると認められるもの又は地域における障害福祉サービスの提供体制の状況その他、やむを得ない事情により、通所によって訓練等を受けることが困難なものが対象)

……愛育学園、ふじのさ寮、県立錦城学園

▽生活介護は、常時介護を要する障害者につき、主として昼間において、障害者支援施設等において行われる入浴、排せつ又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。(障害者支援施設等の施設において当該サービスを要する障害者であって、常時介護を要するものが対象)

……愛育学園、石川療育センター、ふじのさ寮、生活支援センター雪見橋(ワークス城南)、県立錦城学園

(イ) 障害福祉サービス事業

▽居宅介護は、居宅において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を供与する。(障害者又は障害児が対象)

……生活支援センター雪見橋(オープンセサミ城南)

▽行動援護は、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が行動する際に必要な援助を供与する。(知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等であって常時介護を要するものが対象)

……生活支援センター雪見橋(オープンセサミ城南)

▽就労継続支援B型は、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を供与する。(通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇

用契約に基づく就労が困難である障害者が対象)

……生活支援センター雪見橋(ワークス城南)

▽自立訓練(生活訓練)は、障害者支援施設もしくはサービス事業所又は居宅において、入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活に関する相談及び助言その他の必要な支援を供与する。(障害者が対象、期間は2年間)

……生活支援センター雪見橋(ワークス城南)

▽短期入所(ショートステイ)は、障害者支援施設等に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を供与する。(居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設等の施設への短期間の入所を必要とする障害者等が対象)

……愛育学園、石川療育センター、ふじのき寮、生活支援センター雪見橋(ショートステイ城南)、ホームあさぎり台、県立錦城学園

▽共同生活援助(グループホーム)は、主として夜間において、共同生活を営む住居において、相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他日常生活上の援助を行う。(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が対象)

……グループホーム城南、やわたホーム、本府中ホーム、グループホームあさぎり、グループホームふくの杜

(参 考)

共同生活援助(グループホーム)は、共同生活に世話人の支援を加えて、障害者の地域生活を守る仕組みである。当法人は、自前のグループホームのほか、借家で運営しているものもあるため、今後、全てを持ち家として、快適な住環境を確保し、定員を拡充し、セーフティルームも備えることとしたい。

当該事業は、規模を拡大するほど運営が容易になる特性を持つため、今後の事業拡大は、地域の障害者の住環境ニーズを見つめながら、適時に実施したい。

▽相談支援は、障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。

……オープンセサミ城南、オープンセサミ浅川、オープンセサミ錦城

◎計画相談支援

サービス利用支援は、障害福祉サービス等の申請に係る支給決定前に、サービス等利用計画案を作成し、支給決定後に、サービス事業者等との連絡調整等を行うとともに、サービス等利用計画の作成を行う。

継続サービス利用支援は、支給決定されたサービス等の利用状況の検証(モニタリング)を行い、サービス事業者等との連絡調整などを行う。

◎地域相談支援

地域移行支援は、障害者支援施設、精神科病院、保護施設、矯正施設等を退所する障害者、児童福祉施設を利用する18歳以上の者等を対象として、地域移行支援計画の作成、相談による不安解消、外出への同行支援、住居確保、関係機関との調整等を行う。

地域定着支援は、居宅において単身で生活している障害者等を対象に常時の連絡体制を整備し、緊急時には必要な支援を行う。

◎障害児相談支援(児童福祉法)

障害児支援利用援助は、障害児通所支援の申請に係る支給決定前に、障害児支援利用計画案を作成し、支給決定後に、サービス事業者等との連絡調整等を行うとともに、障害児支援利用計画の作成を行う。

継続障害児支援利用援助は、支給決定されたサービス等の利用状況の検証(モニタリング)を行い、サービス事業者等との連絡調整などを行う。

(参 考)

障害者の支援計画を策定する相談支援事業には、相談支援専門員を配置し、生活の場に関わらず、障害者の各種相談に応じている。

障害者の生活を形成する上でのニーズは、個別性が強く、支援計画作成に至るまでのプロセスとして信頼関係の形成、言葉で表明されないニーズの掘り起こし、支援サービスと障害者のマッチングの確認が必要であり、支援計画を動かす段階では、随時のモニタリングが欠かせない。

こうした特性があるため、相談の質を上げ、チームでかかわる体制が求められる。

(2) 児童福祉事業等

▽福祉型障害児入所施設は、障害児を入所させて、保護、日常生活の指導及び独立自活に必要な知識技能の付与を行う。

……県立錦城学園

▽知的障害児施設は、児童福祉法に根拠があるが、福祉型障害児入所施設として、障害児を入所させ、保護、日常生活の指導及び独立自活に必要な知識技能の付与を行うこととしていますが、近年、入所者が減少してきています。入所施設の継続についても検討する必要があります。

▽医療型障害児入所施設は、障害児を入所させて、保護、日常生活の指導、独立自活に必要な知識技能の付与及び治療を行う。

……石川療育センター

▽療養介護は、主として昼間、病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及

び日常生活上の世話を供与する。(病院において当該サービスを要する障害者であって、常時介護を要する障害者が対象)

……石川療育センター(障害福祉サービス)

(参考)

医療型障害児入所施設及び療養介護事業所は医療が生活に必要な人たちが入所する施設であり、病院の形態をとっています。最近では医療ニーズの高い重症児(者)の利用が増えており、継続的な医療的ケアの程度を基準とした介護度の評価をまとめて、超重症児(者)、準超重症児(者)の判定基準が出されました。

(障害児通所支援)

▽児童発達支援は、障害児を児童発達支援センター等に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の便宜を供与する。

……石川療育センター

▽放課後等デイサービスは、就学している障害児を授業の終了後又は休業日に児童発達支援センター等に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与する。

……石川療育センター、県立錦城学園

▽保育所等訪問支援は、保育所等に通う障害児又は乳児院等に入所する障害児のために当該施設を訪問し、当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他の便宜を供与する。

……石川療育センター

(参考)

重症心身障害児施設は、昭和42(1967)年に児童福祉法一部改正により初めて定義されたものです。重症心身障害とは「重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複した状態」をいいます。これは、重症心身障害児(者)は医学的にも社会的にも多くの問題を抱えており、医療と福祉の両面から強力な支援が必要です。なお重症心身障害児(者)を多くは、重症児(者)と略します。

昭和42年に重度知的障害と肢体不自由児の重複を重症心身障害と定義しましたが、現に入所している人、もしくは入所を予定している人は、従来の方針を維持することとされました。また、最重度の知的障害単独で「動く重症児」と通称された人たちの入所も継続されました。さらに、重症心身障害児(者)として処遇することが必要と考えられる場合や、その地域に対応する社会資源が乏しい場合などは、重症児施設に入所させることができました。

平成24(2012)年施行の障害者自立支援法のつなぎ法にて、重症心身障害施設は廃止され、満18歳未満は児童福祉法下の医療型障害児入所施設とし、満18歳以上は障害者自立支援法下の療養介護事業所となりました。

また、特例的な取扱いにより児者一貫した処遇が継続されることになりました。さらに、重症心身障害児(者)通園事業が法制化されました。このときに、施設名称から重症心身障害の名は消えましたが、入所者の障害名としての重症

心身障害は残りました。

(3) 救護施設

▽救護施設は、身体上又は精神上の著しい障害のため日常生活を営むことが困難な者を入所させて生活の扶助を行う。

……七尾更生園

▽保護施設通所は、保護施設退所者を保護施設に通所させて指導訓練等を実施し、居宅で継続して自立生活を送れるよう支援する。

……七尾更生園

(参 考)

救護施設は、身体や精神の障害や、何らかの課題(生きづらさ)を抱えていて、日常生活を営むことが困難な方たちが利用している福祉施設です。

利用者一人ひとりのその人らしい豊かな生活の実現に向けて、日常生活支援や生産活動等を通して生活の基盤を整え、就労や地域生活移行など、利用者の目標や意向に沿ってそれぞれの自立を目指した取り組みを行っています。

社会福祉法第2条によって定められた第一種社会福祉事業で、生活保護法第38条第1項第1号によって規定された保護施設のひとつです。同第2項には、次のように定められています。

生活保護法第38条第2項

「救護施設は、身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする施設とする。」

生活保護法第3条では、「この法律により保障される最低限度の生活は、健康で文化的な生活水準を維持することができるものでなければならない。」と規定されており、日本国憲法にうたわれている「健康で文化的な最低限度の生活」を保証する施設です。

救護施設を利用する方は、身体障害・知的障害・精神障害といった障害の種類による対象者の限定はありません。実際に、救護施設には、身体障害のある人(視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、等)、知的障害のある人、精神障害のある人、それらの障害を重複して持つ人、アルコール依存症の人、ホームレスの人など、多様で複合的な課題を持つ人々が生活しています。

支援を必要としている方を幅広く受け入れる救護施設は“地域におけるセーフティネット”として、命と生活そのものを支える存在となっています。

(4) 介護保険事業

▽認知症対応型共同生活介護(グループホーム)は、認知症高齢者に小規模な生活の場において、食事の支度、掃除、洗濯等を含めた共同生活の場を提供し、家庭的な環境の中で介護職員等による生活上の指導、援助を行う。

(参 考)

認知症グループホームは、「認知症対応型共同生活介護」として介護保険上に位置付けられ、認知症の人へ少人数(5人から9人)を単位とした共同住居の形態でケアを提供しています。家庭的で落ち着いた雰囲気の中で、食事の支度や掃除、洗濯などの日常生活行為を利用者やスタッフが共同で行うことにより、認知症状が穏やかに安定した生活と本人の望む生活を実現することができます。

認知症の人にとって生活しやすい環境を整え、少人数の中で「なじみの関係」をつくり上げることにより、生活上の困難さや認知症状を軽減し、心身の状態を穏やかに保ちます。また、過去に体験した役割を見出すなどして、潜在的な能力に働きかけ、認知症の人の失いかけた能力を再び引き出し、本人らしい生活を再構築することが可能となります。

認知症グループホームのケアは、認知症の人を生活の主体者としてとらえ、個々の生活を重視して、残された能力を最大限に発揮できるような環境を提供し、楽しみや潤いのある普通の生活を送ることができるように支援することを何よりも優先しています。

認知症の方が安定した日常生活を営むためには、個人の尊厳を保ち、価値ある人生を送ること、さらに、家族が安心して生活できることが必要です。また、認知症の方の問題に関しては、介護者として、あるいは被介護者として、誰もが当事者となる可能性があることを理解する必要があります。そういう意味においても、認知症の方は社会全体で支えなければならない存在です。

2 各施設・事業所の概要

◎愛育学園(障害者支援施設 定員80名)

事業内容:生活介護、施設入所支援、短期入所(ショートステイ)

(経 緯)

昭和24年10月に日本海側で初めての精神薄弱児施設として法人創設者松原太郎の私邸を開放して誕生。昭和39年、新しく金沢市城南1丁目に施設を開設。昭和56年、金沢市上中町に新築移転、ほとんどの利用者が重度で措置延長の適用を受け、利用者の95%が成人となったため、平成13年に現在の金沢市北袋町で成人施設として新しくスタート。

(1) 現状分析

入所者状況は、重度障害者が7割を占めており、強度行動障害者に対する対応が必須であり、全支援員の強度行動障害に対する理解と統一した支援が必要である。

一部利用者の高齢化が進んでおり、介護技術の不足等支援の難易度が増している。また、将来的にはさらに高齢化が進むことが予想され、バリアフリー等に対応した施設が必要になる。

現在、空き家になっている自活訓練棟(本館の離れ、4名入所可)の有効活用と併設のカフェ&ギャラリーを活用した利用者の社会参加と地域住民等を対象とした社会貢献を検討する必要がある。

(2) 経営課題

- ・ 現駐車場スペースの有効活用を行い、障害者の棲み分けを図る。
- ・ 支援担当者の配置として、重度障害者と軽度障害者、高齢障害者の対応を分ける。
- ・ 老朽化した設備を改築し、行動障害に適した共用スペースとしての活動空間や個室化の整備等を行い、最重度、行動障害を持った知的障害者により安全に安心して暮らせる生活環境を提供する。
- ・ 医師との連携を密にし、精神疾患対応の充実を図る。
- ・ カフェ&ギャラリーを地域との接点、障害者の就労の場の提供を継続して行うとともに、新たな地域貢献の拠点としての活用を図る。
- ・ 全支援員が強度行動障害を理解し、統一した支援を行う。
- ・ 介護福祉士の資格を持つ支援員を配置し、利用者の高齢化に対応した支援を行う。

(3) 実行計画

- ・ 施設間の人材交流や内部・外部研修の充実による支援員への障害への理解・意識の促進と支援技術の向上
- ・ 重度障害者の今後の推移に合わせ、削減も視野に入れた利用者定員の検討
- ・ 遊休地(現駐車場スペース)に施設を増築し、居住スペースの区割り(重度障害者、軽度障害者、高齢障害者)を検討
- ・ 共用スペースであるワークルームと風呂場の改築
- ・ 劣化した外壁塗装工事の実施
- ・ 衣食住分離のための日中の作業、活動棟の建設を検討

◎七尾更生園(生活保護施設 定員80名)

事業内容:救護施設、共同生活援助(グループホーム定員10名)、居宅生活訓練事業、保護施設通所事業

(経緯)

昭和31年10月、生活保護法による更生施設として七尾市本府中町に定員30名で開設。(身体又は精神に著しい障害があるために日常の生活援助を行うため)昭和45年、一部増築を行い、定員を50名から80名に増員。昭和54年に救護施設として新発足。平成7年、建物が老朽化したため現在地(七尾市中挾町)に移転新築(定員を90名)。その後、令和2年4月に定員を80名に変更

(1) 現状分析

- ・ 定員を80名に減らしたが、それでも空床が増えている。
- ・ 短期入所サービスは、救護施設としての用途に抵触するとのことであり、空床の利用方法を継続検討する。
- ・ 障害者グループホームは賃貸対応であり、今後、独自建設が必要である。
- ・ 生活困窮者自立支援制度活用の無料低額宿泊所(居住施設) 検討を行う。
- ・ 生活困窮者の自立に向けた生活支援や就労支援を実施。支援区分や要介護度で施設入所に該当しない場合で

あっても、生活保護を受給していることで利用が可能となる。

(2) 経営課題

- ・ これからの事業をどのように展開していくかの職員間の意見を集約する。
- ・ 最後のセーフティネット施設としての役割を果たしながら、循環型の施設を目指す。
- ・ 地元七尾市福祉計画のニーズを把握し、実現できるものがあれば提案していく。定員割れの解消についての具体案を提示する。
- ・ 各制度に合わせて対象利用者が変化していくと思われることから、広い範囲での知識と支援力の向上が望まれる。

(3) 実行計画

- ・ 空室の利用方法を継続検討
(ショートステイ事業を再開)
- ・ 高齢化(平均年齢70歳代)や取扱定員削減(90名→80名)に合わせた支援内容の見直しを検討
- ・ 制度や行動指針に沿った新規事業(就労訓練事業等)への取り組み検討
- ・ 居宅生活訓練事業、保護施設通所事業の今後の見通しを立てる
- ・ 一階の増床又はエレベーターの設置による一階の一部個室化
- ・ 精神疾患とのトラブルを避け、本人や周囲が安心して生活できる空間の確保
- ・ 資金的に困難な場合は、一階を一部個室化しADLの低い方の受け入れを制限

◎石川療育センター(医療型障害児入所施設・療養介護事業所 定員60名)

事業内容:療養介護、生活介護、短期入所(ショートステイ)、医療型障害児入所支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問、相談支援、医療(外来診療)

(経緯)

昭和43年4月、金沢市城南1丁目の愛育学園隣接地に、「愛育児童病院」として開院。平成6年、現在地での移転新築を機に「石川療育センター」と名称変更。平成24年4月より児童福祉法上の医療型障害児入所施設と、障害者総合支援法上の療養介護施設の合体した施設となる。

本来の重症心身障害児施設は、重度の知的障害と身体障害の1、2級の重複障害の人が対象となる。石川県では身体障害で寝たきりの人は医王病院で、比較的身体機能が軽度で、いわゆる「動く重症児」といわれる人は愛育児童病院で、と棲み分けができていた。成人のための同種の施設が法律で定められていないため、18歳以上の方も利用可能となり、現在は、障害福祉サービスの「療養介護」を実施しているところ。

また、福祉施設と病院機能を併設した特殊機能を持つ事業所で、医療法、児童福祉法の二法の基準を満たすことが求められている。

(1) 現状分析

- ・ 人員不足が深刻で、種々の課題や取り組みへの支障、入所者の需要に対して医療設備や技術が必要である。車椅子やベッドを利用する利用者が増えており、病棟が狭い。
- ・ 医療と福祉を連携させたライフステージに合わせたサービスの提供が必要
- ・ 各職種が担っている役割・専門性を互いに理解・尊重し、子どもと家族の状況や支援の方向性について共通認識を持った支援が必要である。
- ・ 各機関(県・市・発達支援センター・教育プラザ等)との連携が急務である。

(2) 経営課題

- ・ 発達障害を専門的に行うことのできる医療・福祉機関であることを充実させる。
- ・ ハード面の充実・強化(医療環境、生活、活動環境の充実)

(3) 実行計画

- ・ 入所利用者の高齢化、重度化、医療ケア児に対応できるハード面の整備
- ・ 重症児者への専門的な知識と技術を有した人材確保・人材育成を充実
- ・ 施設の建て替えが喫緊の課題、将来構想検討委員会を設置
- ・ 外来診療の充実
- ・ 多様化するニーズに合わせた業務の工夫、事業所評価の取り組み
- ・ 家族支援の充実
- ・ PCIT、ペアレントトレーニング、保護者向け勉強会・交流会の実施
- ・ 地域、関係機関への周知
- ・ 地域支援機能の強化
- ・ 短期入所の積極的な受け入れ等
- ・ 医療環境の充実(電子カルテ、酸素配管等)
- ・ 様々な機能を備えた環境(ホール、訓練室、短期入所、個別療養室、相談室棟)
- ・ 充実した居住空間、生活介護充実のための改修(個室化等、利用者ニーズに対応できる整備、入浴場等の設置)

◎ふじのき寮(障害者支援施設 定員80名)

事業内容:生活介護、施設入所支援、短期入所(ショートステイ)

(経緯)

昭和49年6月、精神薄弱者更生施設として現在の丘陵地に開設。愛育学園(児童施設)が創設されて25年が経過するも、18歳で施設を退所してもなかなか地域生活になじむことができない人や、あと一步の訓練期間の必要な人たちのために100名の定員で開設。昭和60年頃から高齢化する利用者のことが問題視されるようになり、生活のリズムを若年者と分離するためにも別棟を建設したいとの機運が高まり、平成5年3月、高齢者棟「やすらぎ」

が完成

平成24年10月、改築計画を策定のうえ、平成25年度末に定員80名に減員した全個室対応の施設が完成。

(1) 現状分析

全室個室化、機械浴槽を導入するも、建て替えから7年経過し、利用者の状況も変化。利用者の高齢化が目立つが、主に行動障害を持つ比較的若い世代の利用者が一緒に生活しているため、建物の構造上、エリア分けが難しい。各棟を隔離すると動線が遮られる個所がある。

現状では立位困難な方や体調に不安のある方が生活しており、利用者の男女比に大きな差があるため、リスク上不安がある。

日中活動の見直しを行い、寮行事を目的別に行事を企画していく必要がある。例えば、高齢の知的障害者向けの日中活動支援等

(2) 経営課題

- ・ 65歳以上の介護度の高い利用者は、個別支援計画を基に介護保険の事業所に移行を検討する。
- ・ 8050問題等で住まいの場の検討が必要な方や強度行動障害者に短期入所の体験を促し、入所につなげる。

(3) 実行計画

- ・ 個別計画を基に本人にふさわしい住まいの場に移行する。
- ・ 介護しやすい環境づくり (ICT・ロボット導入)、支援員のスキルアップを図る。
- ・ 利用しやすい短期入所プログラム、短期入所用の過ごしやすい個室づくりを行う。
- ・ コロナ後を見据え、当寮が中心になり、地域を巻き込んだ公益的取り組みの計画に積極的に参加する。
- ・ 短期入所事業の拡充 (定員4名) → 定員8名
- ・ 施設入所利用定員削減 (80名) → 75名程度
- ・ 高齢者支援の充実
- ・ 日中活動の選択制 (機能維持・制作活動・リラクゼーション・作業活動など) の実施
- ・ 休日の看護体制強化 (休日勤務の看護師を配置)
- ・ 夜間支援と短期入所事業の充実
- ・ 個別対応強化に向けた夜勤職員の増員
- ・ 増加している短期利用希望のニーズに応える環境整備
- ・ 居住空間確保に向けた整備
- ・ 複数の車椅子やストレッチャーでの利用可能なエレベーターの新設
- ・ 誤嚥や詰まりによる事故防止のため、利用者一人ひとりの嚥下に関する評価のための専用ソフトの導入

◎生活支援センター雪見橋(障害福祉サービス事業所)

事業内容:生活介護(定員12名)、自立訓練(生活訓練)(定員6名)、就労継続支援B型(定員20名)、共同生活援助(グループホーム 定員83名)、短期入所(ショートステイ)(定員4名)、相談支援、居宅介護(ホームヘルプ)、行動援護

(経緯)

金沢市城南1丁目の旧愛育学園の建物を利用して昭和59年5月に愛育通勤寮開設。定員は、男性のみで25名。通勤寮は、一般企業で就労しているが、生活面で不安が残る人たちが、生活能力を向上させる目的で設置

地域で暮らす障害者の相談・支援・訪問サービスを目的として、法人が所有する金沢市城南の旧職員宿舎を改装して、平成17年4月「オープンセサミ城南」が誕生。法律改正で通勤寮制度がなくなるのを受けて、平成22年末、通勤寮を廃止し、10名定員のユニット型グループホーム城南1番丁、2番丁、3番丁の三棟が誕生し、平成21、22年度の2カ年度事業で建設されていた建物が完成

「グループホーム城南」、「オープンセサミ城南」、「ワークス城南」を総称して「生活支援センター雪見橋」として新たにスタート、地域で暮らす人たちの総合サポートセンターとして活動を開始

(1) 現状分析

グループホームは14ホーム運営しているが、その内9ホームが借家である。定員83名中、36名は借家で生活しており、家賃収入が見込めないのが現状である。また、世話人の高齢化が顕著である。

通所部門は、生活介護、就労継続支援B型の利用は安定しているが、自立訓練は有期限のサービスであるため、利用者の確保が困難な現状である。

居宅介護のニーズはあるが、ヘルパー不足が顕著となっており、通年において、ヘルパー募集しているが、集まらない現状である。

相談事業の体制強化として、相談支援専門員の人材育成が必要である。

市内の中心に位置し、地域支援がしやすい立地環境であるため、多機能(グループホーム、居宅介護、日中活動、相談)に事業展開をし、幅広い地域ニーズに対応している。

行動援護事業については、市内の支給決定者のうち5割以上が当事業所を利用している。

(2) 経営課題

グループホームの建設を検討(賃貸物件の老朽化対策、自社物件とすることで家賃収入増を見込む)

(3) 実行計画

- ・雪見橋での計画では、令和4年度用地買収、令和6年度補助金交付、令和7年度竣工を予定
- ・高齢化社会、社会保障費増大により増々医療費・福祉サービスが利用しにくい状況が懸念される中、公的制度にとらわれず、多様化するニーズに対応できる事業所を目指す。
- ・資格取得(社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士)や、より専門性の高い研修の受講を勧め、サービス提供

する。

- ・ 障害者に特化した共生型事業所を開設し、ケアプラン作成を行う。
- ・ 公的制度や障害の有無にとらわれず地域生活支援の拠点としての役割を担い、地域に必要とされる事業所を目指す。
- ・ 地域貢献＝地域の相談窓口、サロン開設などを検討する。
- ・ 単身生活を送る上で、不安を抱える障害者に対し、8名程度が入居できるアパートを運営する。家賃収入やサービス提供の報酬を得ることができるほか、障害者の不安軽減に繋げることができる。

(通所)

- ・ 就労継続支援B型事業所において、一日当たりの受け入れ平均22名の利用実績と1人当たり平均工賃20,000円/月を維持。
- ・ 個別のニーズに対応できるよう、個別支援計画に沿った支援を提供する。

(相談支援)

- ・ 法人内で切れ目のない相談体制の構築→相談支援専門員の補充、資格取得
- ・ 人材不足への対応→相談プログラムの充実、社会福祉士の資格取得
- ・ 各入所施設に相談支援専門員を配置し、体制強化を図る。

(居宅介護・行動援護)

- ・ 行動援護事業所協会の開設
- ・ 研修への参加・サービスの啓発及び利用者の拡大
- ・ 行動援護利用者の拡大(15名→20名)
- ・ 行動援護ヘルパーの増員(5名→7名)

(グループホーム)

- ・ 市内にグループホームが多く開設され、入居希望者が減少傾向のため、魅力あるホームを創る。
- ・ 老朽化したグループホームを閉鎖し、10名定員のグループホームを開設、自社物件を持つことで、家賃収入を得る。
- ・ 世話人の育成、確保をする。

◎ホームあさざり台

事業内容:認知症対応型共同生活介護(グループホーム 定員9名)、共同生活援助(グループホーム 定員4名)

(経緯)

知的障害者にも高齢化に伴い、認知症の利用者が増えてきたため、その対応のため、平成20年10月、認知症

対応型グループホーム、認知症通所介護事業所を新規に開設入所18名(2ユニット)、通所デイサービス12名でスタート。

平成23年12月、通所デイサービス事業を廃止し、小規模多機能型居宅介護事業に変更しました。登録定員18名(通所9名、宿泊3名を含む)。平成31年4月、小規模多機能型介護事業を廃止し、障害者の共同生活援助事業(定員4名)に変更し、事業開始。令和6年4月、共同生活介護(グループホーム)定員9名に変更

(1) 現状分析

現在は、認知症、知的障害、精神障害のタイプの違う入居者が同じユニットで生活している。開設当初は、障害者が高齢化するために、ゆっくり過ごせる施設が必要であった。

地域密着型認知症高齢者対応のグループホームで、認知症の高齢者の方が、慣れ親しんだ環境の下、介護や支援を受けながらできるだけ家庭に近い環境で共同生活を送ることができる。他の居住系サービスよりも手厚い人員配置となっている。

(2) 経営課題

- ・ 本来の認知症グループホームの姿に戻るのか。
- ・ 人員削減以外にどうすれば収益を上げられるか。他のグループホームの現状はどうか。
- ・ 介護記録のIT化の必要がある。
- ・ 利用者の方が、元気で長生きでき、笑顔で楽しく前向きに生活できる、喜びも悲しみも共有できる、居心地良く、住みやすいところである。希望に沿った外出やレクリエーションが提供できる。
- ・ ボランティアの方や地域の方との交流が充実している。
- ・ 動物と触れ合う場所がある。
- ・ 働きやすい環境を作り、職員同士がコミュニケーションをとり、チームワークを大切に働いている。

(3) 実行計画

- ・ 介護記録のIT化
- ・ テラスと畑の間に柵を作る。
- ・ 衝撃吸収フローリング
- ・ 1ユニット9名

◎石川県立錦城学園(障害者支援施設 定員90名、福祉型障害児入所施設 定員10名)

事業内容:生活介護、施設入所支援、短期入所(ショートステイ)、福祉型障害児入所支援、共同生活援助(グループホーム 定員7名)、放課後等デイサービス、相談支援

(経緯)

昭和26年3月、石川県で2番目の知的障害児(精神薄弱児)施設として開設。その後、児童施設として県内最大

の200名収容の時代もあったが、昭和55年には知的障害者（精神薄弱者）更生施設を併設。当初50名でスタートし、時代の趨勢で児童施設を段階的に縮小、成人施設を増床、現在は児童10名、成人90名の施設として運営。平成24年10月、石川県において指定管理制度の導入が行われ、平成25年4月から5年間の契約で当法人が経営を受託。平成30年4月より5年間の契約延長、令和5年、再度5年間の継続となった。

平成28年10月、グループホームふくの杜を開始。その他、福祉サービス事業として、園内にある建物を利用して、放課後等デイサービスなどを実施していたが、令和4年4月に加賀市内に生活支援センター錦城を開設。

(1) 現状分析

石川県からの指定管理であるため、長期計画が立てにくい現状がある。改修や新事業を開始することが困難であるため、県と将来計画について相談が必要である。

児童施設の入所が少ない。（定員10名）

県の所有ではあるが、広大な敷地、全館バリアフリー、敷地内、遊歩道、体育館、機能訓練室等を活用し、身体機能、歩行力の維持につなげる。

加賀市だけでなく、県全域に法人ネットワークがある。石川県リハビリテーションセンターと連携している。

(2) 経営課題

- ・ 利用者の高齢化に伴い、設備や活動内容等の見直し、改善が必要である。
- ・ グループホームを増やすなどの地域生活支援を強化する。
- ・ 放課後デイサービスの利用者減が予測される。
- ・ 指定管理という立場のため、長期的な計画が立てにくい。
- ・ 広大な敷地があるが、県所有地のため、改築や敷地内の新しい施設（建物）を建設することが困難。
- ・ 大規模修繕についても、県の実施領域であり、容易に進まない。定員減が行えず、効率的な運営が実施できない。

(3) 実行計画

- ・ 生活支援センター錦城を新築し、生活介護、グループホームなど、地域生活支援を充実させる。
- ・ 生活支援センター錦城移転後、作業棟の有効活用を検討する。
- ・ 利用者の高齢化に伴い、設備、居住空間、食事形態、支援員のスキルアップ、活動内容を充実させる。
- ・ 日中活動の見直しと改善を行う。
- ・ 高齢化に対応できる居住空間、食事形態
- ・ 生活介護の充実
- ・ 児童発達支援（未就学児療育支援、ボータージプログラム等の療育支援）を行うための準備と実施
- ・ グループホームを増やすなどの地域生活支援の強化
- ・ 高齢化に伴い転倒による骨折等の事故防止のため、床材の張替え要望
- ・ 生活介護の充実のための作業棟の改修

◎法人本部

(経緯)

平成27年度以前は、施設長が法人事務局長、事務局次長を兼務、担当職員1~2人配置

平成28年度以降は、会計基準の移行や社会福祉法の改正等への対応を機会に、法人本部機能を強化すべく、本部専属職員を徐々に増員

平成元年度からは、専属職員が5人となる。

(1) 現状分析

知的障害者に対する福祉サービスを提供する社会福祉法人として、「石川に松原愛育会あり」を周知させる。

(2) 経営課題

- ・ 組織統治(ガバナンス)トップや重要な役職の交替があっても運営に支障が出ない仕組みづくりが必要である。
- ・ プロパー人材の掘り起こしを行い、役職候補者への意識づけを行う。
- ・ 理事会構成員の見直しを行い、継続的に業務に携わっている者の登用を重視する。
- ・ 各施設・拠点で実施している業務の集中化を検討する。
- ・ 各施設・委員会との連携を図り、職員に周知徹底を図る。
- ・ 書類のペーパーレス化への取り組みを行う。

(3) 実行計画

- ・ 本部機能の拡充を行うため、法人本部の単独設置などの検討を行う。
- ・ 配置は、事務室、会議室(理事会、職員研修)、応接室、書庫等を設置する。
- ・ 施設間の異動や内部研修の機会を増やし、どこに行っても通用する人材を育成する。
- ・ 各職員の思いや気付きを具現化する仕組みを取り入れる。

第3章 経営方針

1 経営理念

(倫理綱領) 理念『愛で、あなたを支援します』

利用される方がひとりの人間として尊厳され、豊かな人生を自己実現できるように、さまざまな支援をすることが、私たちの責務です。

私たちは、利用される方の限りない自己実現と成長のために、確固たる倫理観を持って、その専門的役割を自覚し、自らの使命を果たします。

ここに倫理綱領を定め、私たちの規範とします。

①生命の尊厳

私たちは、利用される方ひとりひとりを、かけがえのない存在として大切にします。

②人権の擁護

私たちは、利用される方の基本的人権を守り、いかなる差別、虐待、人権侵害も許しません。

③個人の尊厳

私たちは、利用される方の能力を最大限に発揮できるよう、ひとりひとりの個性や主体性、可能性を尊び、自己決定による支援となるように努めます。

④個人情報保護

私たちは、利用される方、家庭の方のプライバシーを外部に漏らさないよう秘密を保持します。

⑤地域との交流

私たちは、地域や家族をはじめとする利用される方に関わる全ての人たちとの繋がりを大切にし、社会を構成する一員として交流がはかれるよう支援します。

⑥生活環境の整備

私たちは、利用される方が安心して快適な生活を過ごせるように、施設及び周辺環境整備に努めます。

⑦医療連携

私たちは、適切な支援を継続的に行うとともに、適切な医療が受けられるように努めます。

⑧福祉に携わるものとして

私たちは、福祉に携わるものとしての専門的役割と使命を自覚し、利用される方が豊かな生活を実感し充実した人生が送れるよう、自らへの問いかけを怠らず、自己研鑽に日々努めます。

2 社会福法人松原愛育会の経営ビジョン

経営理念等の具現化に向けた経営の方向性を示す次の経営ビジョンを設定します。

(経営ビジョン)

松原愛育会は、これまでの70年にわたる間に培われた先人たちの英知を糧とし、これからの社会ニーズに即対応し、継続性を持ちながら、利用者に対する福祉サービスを提供します。

(重点目標)

利用者主体の質の高い福祉サービスの提供と職員の資質の向上に努力を重ねていくこととし、多様な福祉サービスが利用者の意向を尊重して提供され、心身ともに健やかに、また、自立した生活を地域社会において営むことができるよう、体制の充実に取り組みます。

◎福祉サービスの充実

当法人が培ってきた人材やノウハウの蓄積は、たゆまぬ成長と改革の努力で維持されている。今後も地域の福祉ニーズに対応するサービスメニューと提供量の拡大を行うために、時代に合わせた相談・支援・介護・見守りノウハウを開発するとともに、その普及に努めます。

◎生活環境の向上

利用者のプライバシーと尊厳が確保されるよう生活環境を整備し、安全・安心で快適な環境の構築に努めるとともに、効果的自立支援を遂行しやすい環境づくりに努めます。

◎地域との繋がり構築

時代の変遷に応じて発せられる地域の声に耳を傾け、地域の活性化、繋がり構築に向けての活動ができるよう良好な関係づくりに配慮します。特に、住み慣れた地域での生活の継続や家族関係の維持ができるよう、地域共生社会の充実・強化に努めます。

◎事業基盤の強化

資金面からの永続的な経営の安定化を図るために、安定した収益の確保と計画的な支出による収支差額を確保します。提供するサービスの高品質化と人材確保を図るため、職員の育成能力を強化します。

第4章 事業計画

1 基本的な考え方

昨今は、財源問題に縛られて、社会保障制度を改革する状況が生じています。その中で、事業参入の自由化、支援対象の縮小、報酬単価、加算条件の厳格化等の改変が続いており、今後ともこの状況は続くと思われまます。その結果として、信頼性の低い福祉事業者に耳目が集まり、事業撤回者も増加を続け、加えて、福祉人材の不足も顕著になってきました。

こうした経営環境にありますが、社会福祉法人松原愛育会は、愛育の精神に基づき、信頼性の高い良質な福祉サービスを提供するために職員のさらなる資質向上に努め、今後顕在化する福祉に対する要請に的確に応えうる事業を戦略的に展開しながら、透明性の高い経営と安定した収支均衡を確保し、事業の継続・発展を期待します。

今後の5年間は、将来を見据えた福祉サービスを充実する重点期間と位置付け、経営基本計画に基づく各事業の推進により、福祉サービス事業者としての使命を遂行します。そのため、社会と時代の要請に応える事業展開を可能とする職員の育成で、松原愛育会の事業を継続・発展させます。

2 重要事業目標

5年間の計画期間における目標及び重要計画は、次のとおりです。

<p style="text-align: center;">福祉サービスの 充実</p>	<p>目標1 利用者ニーズに対応するための体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 施設福祉サービスの充実<ul style="list-style-type: none">計画① 利用促進計画② 個別支援計画の充実計画③ 高齢化・重度化への対応計画④ 多様なニーズへの対応計画⑤ 栄養ケア・マネジメント業務の改善計画⑥ 利用者への居住環境の整備(2) 在宅福祉サービスの充実<ul style="list-style-type: none">計画⑦ 短期入所の充実・拡大計画⑧ 訪問介護等の体制強化計画⑨ 定員の拡大計画⑩ 相談支援の在宅支援能力の強化(3) 利用者支援の体制づくりの推進<ul style="list-style-type: none">計画⑪ 機能訓練の充実計画⑫ 医療体制の充実計画⑬ 利用者の危機管理対策計画⑭ 権利侵害の防止対策
<p style="text-align: center;">生活環境の 向上</p>	<p>目標2 生活環境の整備改善</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 施設整備等の充実<ul style="list-style-type: none">計画⑮ 改築整備計画の策定計画⑯ 大規模改修計画の策定(2) 安全・安心のための環境改善<ul style="list-style-type: none">計画⑰ 非常災害時の充実計画⑱ 感染症対策

<p style="text-align: center;">社会との繋がり の構築</p>	<p>目標3 公益的事業(社会貢献、地域交流、文化・芸術活動)の活性化</p> <p>(1) 社会貢献活動の推進 計画⑱緊急時受け入れ態勢の確保 計画⑳社会貢献活動の推進</p> <p>(2) 地域交流活動の活性化 計画㉑地域との関わりを深める</p> <p>(3) 文化・芸術活動の推進 計画㉒創作的活動の拡充</p>
<p style="text-align: center;">事業基盤の 強化</p>	<p>目標4 法人経営基盤の充実</p> <p>(1) 人材確保(採用・定着・育成)の強化 計画㉓福祉人材の確保 計画㉔人材育成の充実 計画㉕研修制度の充実</p> <p>(2) 経営管理体制の整備 計画㉖就労管理の機能強化 計画㉗情報管理体制の強化 計画㉘法人本部機能の拡充</p> <p>(3) 資金収支の健全化 計画㉙建設積立金及び施設整備借入金償還資金の確保</p>

(具体的計画目標)

◎福祉サービスの充実

目標1 利用者ニーズに対応するための体制の強化

1 目的

利用者ニーズに対応できる体制を整備し、積極的に利用者の受け入れを行うなど、安定的な事業経営に努め、利用者支援の質の向上を図ります。

2 これまでの主な取り組み

社会福祉基礎構造改革に伴い、行政主導の措置から利用者等との契約に基づく入所制度に変更になり、福祉サービスの質の向上を図ることに重点を置いてきたところ、これからは、法人・施設としては利用者及び家族から、さらなる信頼を得られるよう努めるとともに、地域移行という福祉の要請に応えていく必要があります。

3 今後の取り組み

(1) 施設福祉サービスの充実

計画① 利用促進

施設運営を的確に行うため、施設それぞれの特性を生かし、多様なニーズに応えられる体制を確立し、情報発信することで利用率向上を図る。

【管理指標】各施設・事業所の定員、入所・入居率

施設名	区分	定員	単位	令和4年度	令和5年度	R6	R7	R8	R9	R10
				実績	見込					
愛育学園	入所	80	%	95.9	95.0	97.5	100.0	100.0	100.0	100.0
七尾更生園	入所	80	%	101.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	障害GH	10	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
石川療育センター	入所	60	%	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ふじのき寮	入所	80	%	98.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雪見橋	障害GH	83	%	99.6	97.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ホームあさぎり台	介護GH	9	%	89.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	障害GH	4	%	90.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
錦城学園	入所	90	%	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	入所(児)	10	%	25.8	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	障害GH	7	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

計画② 個別支援計画の充実

入所者一人ひとりのニーズに適切に対応するため、アセスメント、プランニング、モニタリング過程の充実を図ります。

個別支援計画は、サービス管理責任者が事業所を利用する利用者等の意向、利用者等の適性、障害の特性等を踏まえ、提供する。

サービスの適切な支援内容等について検討して作成します。

計画③ 高齢化・重度化への対応

加齢等に伴い日常生活に支障が見られるため、高齢化・重度化対応を推進する。

各施設・事業所の利用者の年齢区分(年齢別の状況)

(1) 障害者支援施設・共同生活援助

愛育学園

区分	20歳未満	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	計	平均年齢
男性	0	4	7	13	18	3	0	45	46.6
女性	0	1	1	14	12	4	1	33	49.8
計	0	5	8	27	30	7	1	78	48.0

七尾更生園 共同生活援助

区分	20歳未満	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	計	平均年齢
男性	0	0	0	0	0	2	2	4	70.5
女性	0	0	1	1	3	0	1	6	51.0
計	0	0	1	1	3	2	3	10	58.8

石川療育センター

区分	20歳未満	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	計	平均年齢
男性	2	2	3	7	6	13	1	34	50.1
女性	1	1	2	2	7	9	1	23	53.5
計	3	3	5	9	13	22	2	57	51.5

ふじのき寮

区分	20歳未満	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	計	平均年齢
男性	0	3	6	4	9	24	3	49	55.5
女性	0	0	0	7	5	12	7	31	61.2
計	0	3	6	11	14	36	10	80	57.7

雪見橋 共同生活援助

区分	20歳未満	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	計	平均年齢
男性	0	2	11	12	16	17	8	66	52.4
女性	0	3	2	3	3	4	2	17	49.5
計	0	5	13	15	19	21	10	83	51.0

ホームあさぎり台 共同生活援助

区分	20歳未満	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	計	平均年齢
男性	0	0	1	1	1	1	0	4	50.0
女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	1	1	1	1	0	4	50.0

県立錦城学園

区分	20歳未満	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	計	平均年齢
男性	4	5	3	12	26	9	4	63	49.9
女性	1	2	4	6	6	10	2	31	50.6
計	5	7	7	18	32	19	6	94	49.8

県立錦城学園 共同生活援助

区分	20歳未満	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	計	平均年齢
男性	1	2	1	0	0	2	1	7	42.3
女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	2	1	0	0	2	1	7	42.3

(2)生活保護

七尾更生園

区分	20歳未満	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	計	平均年齢
男性	0	0	0	2	10	27	25	64	67.6
女性	0	0	1	1	2	4	16	24	71.4
計	0	0	1	3	12	31	41	88	68.6

(3)介護保険

ホームあさぎり台

区分	20歳未満	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	計	平均年齢
男性	0	0	0	0	0	1	3	4	80.8
女性	0	0	0	0	0	0	9	9	88.6
計	0	0	0	0	0	1	12	13	86.2

計画④ 多様なニーズへの対応

障害支援区分等に応じ、日常活動や生産活動、創作的活動を構築する。

日常生活上の支援、創作的活動、生産活動の機会の提供

施設名	活動内容
愛育学園	クッキー作り、販売
	AlGoodsの制作、販売
七尾更生園	農作業
石川療育センター	リズム活動
ふじのき寮	箱折、割り箸袋詰め作業
	美術・書道の制作活動
雪見橋	余暇支援、制作活動
	軽作業、自主生産品の製造・販売
ホームあさぎり台	季節に応じた行事、美術教室
錦城学園	軽作業
	美術教室、太鼓・リズム

計画⑤ 栄養ケア・マネジメント業務の改善

栄養ケア・マネジメント業務は、栄養の摂取状況で体重等の身体変化を継続して見守り、入所者の健康維持を目的とするものである。管理栄養士が中心となるが、個々の入所者の状況把握は、職種間連携が必須であり、この連携を容易にするシステムツールを導入し、業務の改善を図る。

計画⑥ 利用者への居室環境の整備

利用者が安心して暮らすことのできる快適な生活環境を整え、同時に職員にとって働きやすい(施設に期待される機能を発揮しやすい)環境に配慮した職場づくりを進める。

利用者への居室環境の整備

施設名	現状	将来計画
愛育学園	2人部屋×35室、1人部屋×13室	全室個室
七尾更生園	2人部屋×50室	継続
石川療育センター	2人部屋×3室、1人部屋×2室	全室個室
	4人部屋×13室	
ふじのき寮	1人部屋×81室	継続
雪見橋	グループホーム全室個室(83室)	継続
ホームあさぎり台	グループホーム全室個室(22室)	継続
錦城学園	2人部屋×25室、1人部屋×55室	継続

(2) 在宅福祉サービスの充実

地域で生活している者から発せられる福祉ニーズは、社会の変化と直結している。法人としては、各種在宅福祉サービスの提供を通じて新たなニーズを感知し、即応することに心掛けるとともに、当該事業の運営を安定化させる。

計画⑦ 短期入所の充実・拡大

重度の障害者からの利用申し込みが増加しており、これに対応するとともに、利用者家族の支援に努める。

【管理指標】各施設の短期入所の定員、利用者数

施設名	区分	定員	単位	令和4年度	令和5年度	R6	R7	R8	R9	R10
				実績	見込					
愛育学園	併設	4	延人	115	120	130	130	130	130	130
石川療育センター	空床	-	延人	37	40	40	40	40	40	40
ふじのき寮	単独	4	延人	38	40	40	40	40	40	40
雪見橋	単独	4	延人	1,292	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
ホームあさぎり台	空床	-	延人	—	—	—	—	—	—	—
錦城学園	併設	5	延人	142	150	160	160	160	160	160
	単独	2	延人	500	500	500	500	500	500	500

計画⑧ 居宅介護等の体制強化

居宅介護事業は、サービス提供能力の上限で活動を続けている。増加するニーズに応える方策はヘルパーの人員の増員である。

【管理指標】居宅介護・行動援護の利用者数

施設名	区分	定員	単位	令和4年度	令和5年度	R6	R7	R8	R9	R10
				実績	見込					
雪見橋	訪問	—	延人	3,448	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

計画⑨ 定員の拡大

サービス運営に資するため、各種サービスの定員を拡大する。

【管理指標】各福祉サービスの利用定員

①生活介護

施設名	区分	定員	単位	令和4年度	令和5年度	R6	R7	R8	R9	R10
				実績	見込					
石川療育センター	通所	15	%	30.5	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
雪見橋	通所	12	%	115.6	120.6	121.0	123.0	125.0	125.0	125.0

②児童発達支援

施設名	区分	定員	単位	令和4年度	令和5年度	R6	R7	R8	R9	R10
				実績	見込					
石川療育センター	通所	15	%	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0

③放課後デイサービス

施設名	区分	定員	単位	令和4年度	令和5年度	R6	R7	R8	R9	R10
				実績	見込					
石川療育センター	通所	15	%	6.8	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
錦城学園	通所	10	%	84.6	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0

④保育所等訪問支援

施設名	区分	定員	単位	令和4年度	令和5年度	R6	R7	R8	R9	R10
				実績	見込					
石川療育センター	訪問	-	%	2	6	12	12	12	12	12

⑤自立訓練(生活訓練)

施設名	区分	定員	単位	令和4年度	令和5年度	R6	R7	R8	R9	R10
				実績	見込					
雪見橋	通所	6	%	20.0	30.0	30.0	50.0	50.0	50.0	50.0

⑥就労継続支援B型

施設名	区分	定員	単位	令和4年度	令和5年度	R6	R7	R8	R9	R10
				実績	見込					
雪見橋	通所	20	%	87.5	90.0	111.0	115.0	115.0	115.0	115.0

計画⑩ 相談支援の在宅支援能力の強化

地域生活が可能な障害者であっても、個々に多様な問題と将来への不安を抱えている。障害者の地域移行が推し進められることで、障害者の在宅生活上の支援ニーズは急増することが予想される。これに備えるため、相談員の増員とチームアプローチが可能な体制の実現を目指す。

【管理指標】相談事業の内容・相談件数

施設名	区分	単位	令和4年度	令和5年度	R6	R7	R8	R9	R10
			実績	見込	計画期間				
石川療育センター	計画・地域・児	延人	731	750	750	750	750	750	750
	認定調査	延人	-	100	100	100	100	100	100
雪見橋	相談事業	延人	498	300	300	300	300	300	300
	計画・地域相談支援	延人	2,692	2,968	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	認定調査	延人	52	15	15	15	15	15	15
錦城学園	計画・地域・児	延人	1,457	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	認定調査	延人	81	90	90	90	90	90	90

基幹相談支援センター、地域生活支援拠点等の連携

(3) 利用者支援の体制づくりの推進

利用者の快適な生活を守るためには、その生活場面に潜む各種リスクの対処や、生活機能維持・改善が重要である。利用者を見守る目を養い、サービス提供体制や食事提供体制の充実を図り、快適な生活を維持する支援を強化する。

計画⑪ 機能訓練の充実

施設入所者の多くが、機能維持のためのリハビリ等の支援ニーズを有している。全ての施設の機能訓練について専門家を確保し、機能訓練の充実を図る。

計画⑫ 医療体制の充実

利用者の高齢化に伴い、生活の場である施設としても、医療的支援体制の充実が求められるため、医療職の充実を図る。

協力医療機関、嘱託医師の状況

施設名	医療機関・嘱託医等	今後の検討課題
愛育学園	岸谷内科医院、石川療育センター、松原病院	整形外科、外科の嘱託医
七尾更生園	七尾松原病院	医務室での薬剤の管理・確認
石川療育センター	金沢大学附属病院	松原病院との協力関係の強化
ふじのき寮	岸谷内科医院、石川療育センター、松原病院	内科、精神科の往診での診療
雪見橋	岸谷内科医院、石川療育センター	継続
ホームあざぎり台	岸谷内科医院、松原病院	服薬管理体制
錦城学園	正来医院	継続

看護部門の充実

施設名	現状
愛育学園	看護職員2人
七尾更生園	看護職員2人
石川療育センター	看護職員15人
ふじのき寮	看護職員2人
雪見橋	看護職員1人(非常勤)
ホームあざぎり台	看護職員2人(非常勤)
錦城学園	看護職員1人

石川療育センターでの医療機関としての充実を図る。

外来診療部門の状況(発達障害児対応)

医師、言語聴覚士、作業療法士、臨床心理士等のスタッフの連携

計画⑬ 利用者の危機管理対策

リスクマネジメントに関する責任者の明確化(リスクマネジャーの選任・配置)、リスクマネジメントに関する委員会を設置する。

事故発生時の対応と安全確保について責任、手順(マニュアル)等を明確にし、職員に周知している。

計画⑭ 権利侵害の防止対策

権利侵害の防止等のために具体的な内容・事例を収集・提示して利用者に周知している。

権利侵害が発生した場合に再発防止策等を検討し、理解のもとで実践する仕組みが明確化されている。

◎生活環境の向上

目標2 生活環境の整備改善

1 目的

利用者が安心して暮らすことのできる快適な生活環境を整え、同時に職員にとって働きやすい(施設に期待される機能を発揮しやすい)環境に配慮した職場づくりを進めます。(プライバシーと尊厳の確保)

2 これまでの取り組み

法人設立後、利用者のために新築、移転改築を繰り返しており、今後とも適時・適切に実施していく。

3 今後の取り組み

(1) 施設整備等の充実

各施設・事業所の将来に向けての在り方を検討する必要がある。

計画⑮ 改築整備計画の策定

プロジェクトチームの設置及び整備計画の策定時期

区分	施設整備	R6	R7	R8	R9	R10	備考
		計画期間					
愛育学園	強度行動障害者対応	方針決定	工事計画	改築開始			一部を改築し、居室個室化
七尾更生園	施設改築計画		方針決定				
石川療育センター	施設改築計画	方針決定					
雪見橋	GH整備計画	着工予定	竣工予定				金沢市へ国庫申請(R6)
錦城学園	GH整備計画			着工予定	竣工予定		

計画⑯ 大規模改修・改修計画の策定

施設大規模改修の遂行

区分	施設整備・改築	R6	R7	R8	R9	R10	備考
		計画期間					
愛育学園	居住スペースの区割り	方針決定	工事計画	改築開始	運用開始		一部を改築し、居室個室化
	駐車場活用	方針決定	工事計画		建築開始		
	外壁塗装工事		工事実施				
七尾更生園	エレベーター設置						
	個室化						
石川療育センター	エレベーター修理						
	施設改修						
ふじのき寮	エレベーター設置						
雪見橋	居住スペース手すり設置						高齢化に伴い順次設置
ホームあざざり台	施設改修	方針決定	工事計画	工事実施			障害者GH

(2) 安全・安心のための環境改善

危機はさまざまのところに潜んでいる。想定する危機状況の設定を増やし、対応力を強化するためのシミュレーションを積み重ね、繰り返すことで危機管理体制の強化を図る。

計画⑰ 非常災害対策の充実

災害時における利用者の安全確保のための取り組みを組織的に行う。

目標:防災計画等を整備し、地元の行政をはじめ、消防署、警察、自治会、福祉関係団体等と連携するなど、体制をもって訓練を実施する。

計画⑱ 感染症対策

感染症の予防や発生時における利用者の安全確保のための体制を整備し、取り組みを行う。

目標:感染症の予防と発生の対応マニュアル等を定期的に見直しする。

◎地域との繋がり構築

目標3 公益的事業(社会貢献、地域交流、文化・芸術活動)の活性化

1 目的

社会福祉法人の使命である社会貢献活動の推進及び地域福祉の礎となる地域交流の充実を図るため、地域行事への参加や公開講座の実施、ボランティア活動等を積極的に推進します。

2 これまでの取り組み

各施設・事業所において、様々な活動を行っている。

3 今後の取り組み

(1) 社会貢献活動の推進

地域に根付いた福祉事業者として、社会福祉法人の使命である社会貢献活動を推進する。

計画⑱ 緊急時受け入れ体制の確保

福祉避難所の状況

石川療育センター、愛育学園、ふじのき寮、石川県立錦城学園

計画⑳ 社会貢献活動の推進・充実

- ・ 講師派遣
- ・ 地域利用促進
- ・ 実習、ボランティアの受け入れ
- ・ 石川県災害派遣福祉チーム(DWAT)への参加
- ・ (その他)金沢市障害者基幹相談支援センターへ1人派遣

(2) 地域交流活動の活性化

地域交流は、地域福祉の基礎となるものであり、その活動の充実を図るため、地域行事への参加や公開講座の開催、ボランティア活動を積極的に推進する。

計画㉑ 地域との関わりを深める

各種行事での地域住民との交流促進

施設名	活動内容
愛育学園	愛育祭、ゆずオレンジの経営
	買い物支援
七尾更生園	田植え、稲刈り
	防災訓練
石川療育センター	遊々フェスタ
ふじのき寮	あそび工房、ふじのき祭
	総合防災訓練、防犯パトロール
雪見橋	感謝祭、野菜市
	地域コミュニティカフェ
ホームあざぎり台	運営推進会議、地区イベントへの参加
錦城学園	ほのほのコンサート、花火大会

(3) 文化・芸術活動の推進

障害者による文化芸術活動に係る地域での作品等の発表、交流を促進し、心豊かで住みよい地域社会の実現に寄与する。

計画② 創作的活動の拡大

- ・ 美術教室での創作作品展示のための合同作品展の開催
- ・ アート魅力発信事業への参加
- ・ オンライン福祉ショップでの広告(AIGoods(あいぐっず)など)

◎ 事業基盤の強化

目標4 法人経営基盤の充実

1 目的

法人事業の各分野での事務事業を効率的に推し進め、変化し続ける地域の福祉ニーズの迅速な対応力を維持し、制度改正に伴う事務事業の増加に応えます。

2 これまでの主な取り組み

法人本部事務局を設置し、財務会計、人事管理の一元化を図る。

現況

各施設・事業所別職員の状況(令和5年4月1日現在)

区分	愛育学園		七尾更生園		石川療育センター		ふじのき寮		雪見橋		ホームあさぎり台		錦城学園		本部		計	
職員数	60		38		131		62		74		22		84		7		478	
(構成比)	13%		8%		27%		13%		15%		5%		18%		1%		100%	
男女別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	25	35	14	24	46	85	28	34	20	54	7	15	37	47	3	4	180	298
正規	48	80%	23	61%	71	54%	41	66%	25	34%	10	45%	63	75%	5	71%	286	60%
常勤	3	5%	5	13%	10	8%	13	21%	1	1%	4	18%	8	10%	2	29%	46	10%
一般・非	9	15%	9	24%	49	37%	8	13%	48	65%	8	36%	13	15%	0	0%	144	30%
派遣(契約)	0	0%	1	4%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	1%
平均年齢	42.13		51.51		46.98		45.44		55.81		56.05		44.07		51.43		47.93	
平均勤務年数	11.97		15.67		10.47		13.23		10.49		9.41		8.92		12.57		11.12	

(参考) 正職員

平均年齢	40.02	46.74	42.51	40.95	41.15	48.70	41.29	47.00	42.15
平均勤務年数	12.40	18.52	11.92	12.37	12.80	14.40	9.6	8.60	12.19

県職員 4人

3 今後の取り組み

(1) 人材確保(採用・定着・育成)の強化

法人が福祉サービスの提供を末永く続けていくため、担い手となる専門性を有した職員を養成する。

必要な福祉人材の確保・定着等に関する具体的な計画を確立し、取り組みを実施する。

計画⑳ 福祉人材の確保

採用の状況、正規職員、嘱託職員の状況

事業名	内容
採用試験	年4回実施
正規職員登用試験	年1回実施
嘱託職員	各施設・事業所で随時

(その他)就職フェア等への参加、福祉専門学校等への依頼

計画㉑ 人材育成の充実

福祉専門職の養成、福祉専門職資格取得奨励

事業名	内 容
福祉専門職資格取得奨励金	社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員の資格取得

(今後検討)人事評価制度の導入

計画㉒ 研修制度の充実

法人内研修制度(新任、中堅職員等)の充実

研修名	目 的
初任者研修	法人が営む各事業所の全容を知り、一員としての意識を高め、実務に必要な基本的内容等を学ぶ。
新任・登用職員研修	ストレスマネジメントに比重を置き、自事業所の成り立ちを学ぶ。
新任・正規職員試用期間終了研修	半年間の実務経験を経て、専門的な支援の視点を学ぶとともに、実務経験を経て専門的な知識・技術を学ぶ。
中堅職員研修	中堅職員として必要な知識の再確認と自覚を持つことを目的とする。
リーダー研修	現場のリーダー職として、責任のある立場で、対外折衝、職員の指導等を行う際に必要とされる管理職としての知識・技術・マネジメント力とスキルを身に付け、地域ニーズを把握し、自施設が果たすべき役割を理解する等の自己覚知の機会とする。

その他個別研修

相談支援専門員の育成、WEB研修

外部研修(強度行動障害基礎研修、虐待防止研修、感染予防研修)

(2) 経営管理体制の整備

経営を安定的に継続するには、全ての分野で事務・事業の効率化を強力に推し進める必要がある。さらには、制度改正による事務事業の増加に応える。

⇒ 外部専門家との連携(弁護士、公認会計士、社会保険労務士等)

計画㉓ 就労管理の機能強化

出勤状況把握体制 ⇒ 労務業務効率的に改善するICT(情報通信技術)ソフトの導入

計画⑳ 情報管理体制の強化

通報、情報共有ツール ⇒ 労務業務効率的に改善するICT(情報通信技術)ソフトの導入

計画㉑ 法人本部機能の拡充

本部職員数、組織体制

内容	現況	将来
本部職員数	現員 7人	10人程度
組織体制	事務局1カ所	事務局(総務、財務、企画開発)

(3) 資金収支の健全化

事業運営のために、常に積立金及び償還計画を把握する必要があります。

計画㉒ 建設積立金及び施設整備借入金償還資金の確保

各種積立額等の状況

①借入金状況

(単位:千円)

区分	借入金	R5	R6	R7	R8	R9	R10
		計画期間					
愛育学園	0	0	0	0	0	0	0
七尾更生園	0	0	0	0	0	0	0
石川療育センター	0	0	0	0	0	0	0
ふじのき寮	184,687	165,059	145,431	125,803	106,175	86,547	66,919
雪見橋	86,102	70,840	55,578	40,316	25,054	9,792	0
ホームあさぎり台	0	0	0	0	0	0	0
錦城学園	104,778	97,714	90,650	83,586	76,522	69,458	62,394
計	375,567	333,613	291,659	249,705	207,751	165,797	129,313

②積立金状況

(単位:千円)

区分	愛育学園	七尾更生園	石川療育センター	ふじのき寮	雪見橋	ホームあさぎり台	錦城学園	計
人件費積立金	33,000	23,700	53,291	40,001				149,992
施設整備等積立金	192,000	7,748	187,000	239,939	2,000			628,687
器具備品購入積立金	24,000		25,000	29,999				78,999
修繕費積立金	25,000	1,000	15,000	70,000			39,100	150,100
計	274,000	32,448	280,291	379,939	2,000	0	39,100	1,007,778

③運営資金予定額(2カ月分)

(単位:千円)

区分	愛育学園	七尾更生園	石川療育センター	ふじのき寮	雪見橋	ホームあさぎり台	錦城学園	計
運営資金	69,125	46,480	129,587	67,740	53,784	20,841	96,555	484,112

第5章 財政計画

1 経営指標の推移と平均指標との比較

法人合計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均指標(R2)	平均指標(R2)
				障害福祉サービス事業(黒字法人) n=1,036	8億円以上規模の障福法人 n=341
サービス活動収益	3,007,525千円	3,022,430千円	3,175,501千円	643,821千円	1,472,991千円
職員数(4/1現在 派遣含む)	479.0人	474.0人	489.0人	104.8人	227.7人
人件費率	72.6%	72.4%	70.8%	65.2%	64.5%
経費率	21.0%	22.5%	23.4%	20.7%	-
減価償却費率	2.7%	2.7%	2.8%	3.9%	-
サービス活動増減差額比率	3.5%	2.1%	2.6%	4.9%	2.9%
一人当たりサービス活動収益	6,279千円	6,376千円	6,494千円	6,142千円	6,469千円
従業者一人当たり人件費	4,557千円	4,616千円	4,597千円	4,005千円	4,173千円
職員数(常勤換算ベース)	402.7人	405.2人	405.2人		
一人当たりサービス活動収益(常勤換算ベース)	7,468千円	7,459千円	7,837千円		
従業者一人当たり人件費(常勤換算ベース)	5,421千円	5,400千円	5,548千円		

平均指標：福祉医療機構より

サービス活動収益は、昨年に続き3年間で増加基調となっている。各施設において処遇改善臨時特例交付金による補助事業収益の増加もあるが、障害福祉サービス事業収益が毎年伸びていること、医業収益が回復してきたことが要因である。減収となった拠点もあったが、法人全体では前年比105.0%と増加している。

人件費率(サービス活動収益に対しての人件費の割合)は、70.8%と前期比1.6ポイントの減少となっているが、平均指標と比較すると依然として上回っている。

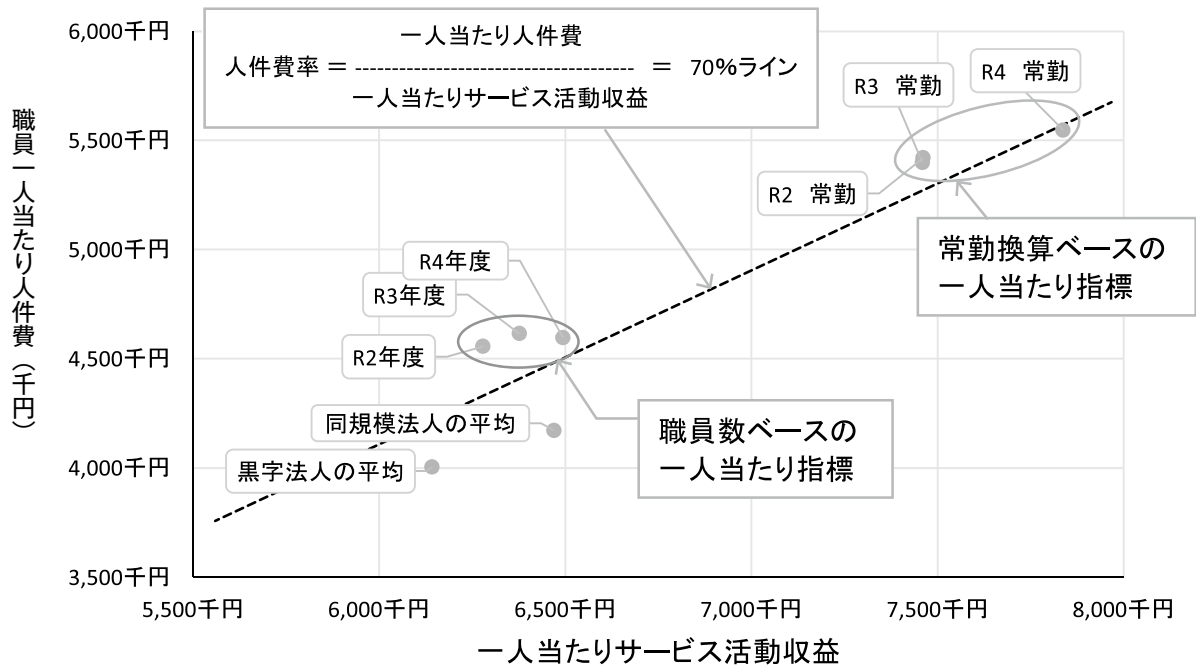
経費率(サービス活動収益に対しての事業費+事務費の割合)は、令和4年度は昨年比0.9ポイントの増加となっている。新型コロナの対応による保健衛生費等の増加、物価高による給食費の増加、燃料の高騰による水道光熱費等の増加が各施設で確認された。

減価償却費においては、定額法のため、每期一定のペースで償却額があり、新規取得したものが増加要因となる。錦城学園における生活支援センター錦城の新設・移転による増加があるが、各指標と比較しても、サービス活動収益に対する償却負担は十分に低いことが分かる。新規の投資に関して、補助金が付くよう計画的に進めていることがサービス活動収益に対する減価償却費率の低さに表れていると考えられる。

サービス活動増減差額率は、前期比で0.5ポイントの増加。平均指標と比較すると黒字法人ベースの指標はかなり高い数値となっているが、8億円以上規模の法人の2.9%と比べると目立った差はない。平均指標では「8億円以上規模の障害福祉サービス法人」でくられており、そこでは経費率、減価償却費の指標はでていないが、この費用が規模が大きい法人において負担が大きい傾向にある。

一人当たりで見ると、サービス活動収益と人件費については、ともに平均指標を上回っているが、特に一人当たり人件費は各指標を大きく上回っている。また、常勤換算ベースの職員数で見た一人当たりの指標においては、収益、人件費ともに前期から増加している。

一人当たりのサービス活動収益と人件費の分布



一人当たりの2つの指標をプロットすると上図の通りである。

平均指標は「職員数」で表されており、これに合わせるため、指標は各年度期首の4月1日現在の職員数を使用しているが、期首の職員数で年度全体が決まってしまうため、これとは別に常勤換算ベースでの一人当たりの各指標もプロットしている。

斜めに走っているラインは人件費率70%のラインである。このラインより上にあると、人件費率が70%以上となる。前頁の通り、3カ年度とも上回っている。

各年度の推移を見ると「職員数ベース」において令和4年度は、令和3年度に比べ一人当たりサービス活動収益は増加、職員一人当たり人件費は若干減少している。

「常勤換算ベース」で見た場合、この3カ年度はほとんど同じような位置にあり、「一人当たりサービス活動収益」、「職員一人当たり人件費」ともに昨年とほぼ同じである。

「サービス活動収益」と「人件費」は、社会福祉法人において金額が最も大きい区分の2つであり、その2つの関係を一人当たりで見た場合、いずれも平均指標より高い値で分布している。現状は人件費において指標より高く出ているが、サービス活動増減差額、経常増減差額ともにプラス計上となっていることから、バランスはとれていると考える。

愛育学園

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均指標(R2) 障害福祉サービス 事業(黒字法人) n=1,036	平均指標(R2) 4億円超6億円未満 規模の障福法人 n=192
サービス活動収益	425,605千円	420,606千円	454,364千円	643,821千円	496,010千円
職員数(4/1現在 派遣含む)	59.0人	58.0人	60.0人	104.8人	85.8人
人件費率	70.9%	71.2%	69.9%	65.2%	66.1%
経費率	22.1%	25.1%	24.8%	20.7%	-
減価償却費率	2.4%	2.2%	1.5%	3.9%	-
サービス活動増減差額比率	4.5%	1.4%	3.8%	4.9%	3.9%
一人当たりサービス活動収益	7,214千円	7,252千円	7,573千円	6,142千円	5,781千円
従業者一人当たり人件費	5,117千円	5,164千円	5,292千円	4,005千円	3,820千円
職員数(常勤換算ベース)	46.8人	48.1人	49.7人		
一人当たりサービス活動収益 (常勤換算ベース)	9,094千円	8,744千円	9,142千円		
従業者一人当たり人件費 (常勤換算ベース)	6,451千円	6,227千円	6,388千円		

平均指標：福祉医療機構より

サービス活動収益は、前期までは減少傾向にあったが、今期は昨年比108.0%の増収であった。処遇改善臨時特例交付金による補助事業収益の増加もあるが、利用者の増加(75.8名→76.7名)及び平均障害支援区分の増加(5.6→5.9)による障害福祉サービス等事業収益の増加が大きな要因である。利用者の積極的な受入れ姿勢がうかがえる。なお、カフェゆずオレンジについては今期も営業できなかったが、来期は再開見込みとのこと。

人件費の額は前年より増加しているが、人件費率(サービス活動収益に対しての人件費の割合)は減少しており、70%を下回った。サービス活動収益の増加率(前年比108.0%)が、人件費の増加率(106.0%)を上回ったことによる。平均指標に近づきつつあるが、依然として上回っている。

経費率(サービス活動収益に対しての事業費+事務費の割合)は、前年比98.8%と減少しているものの、依然として高い状態となった。新型コロナウイルス関連による給食費、保健衛生費等の支出の増加に加え、燃料の高騰による水道光熱費、燃料費の増加が主な要因となった。

減価償却費においては、定額法のため、每期一定のペースで償却額があり、新規取得したものが増加要因となる。今期も大きな投資は見られず、平均指標に比べ低い割合となっており、安定している。

サービス活動増減差額率は、上述の要因のため、今期は昨年に比べ2.4ポイントの増加となっている。

一人当たりで見ると、サービス活動収益と人件費ともに平均指標を上回っているが、特に一人当たり人件費は平均指標を大きく上回っている。また、常勤換算ベースの職員数で見た一人当たりの指標において、前期までは収益・人件費ともに減少傾向にあったが、今期は増加している。

七尾更生園

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均指標 (R2) 障害福祉サービス 事業（黒字法人） n=1,036	平均指標 (R2) 2億円超4億円未満 規模の障福法人 n=319
サービス活動収益	274,326千円	256,258千円	274,003千円	643,821千円	290,298千円
職員数（4/1現在 派遣含む）	42.0人	39.0人	38.0人	104.8人	53.6人
人件費率	72.3%	76.5%	70.0%	65.2%	65.5%
経費率	26.8%	30.5%	30.3%	20.7%	-
減価償却費率	1.3%	1.8%	1.7%	3.9%	-
サービス活動増減差額比率	△0.5%	△8.8%	△2.0%	4.9%	3.7%
一人当たりサービス活動収益	6,532千円	6,571千円	7,211千円	6,142千円	5,416千円
従業者一人当たり人件費	4,724千円	5,026千円	5,046千円	4,005千円	3,548千円
職員数（常勤換算ベース）	26.1人	24.1人	24.1人		
一人当たりサービス活動収益 （常勤換算ベース）	10,511千円	10,633千円	11,369千円		
従業者一人当たり人件費 （常勤換算ベース）	7,602千円	8,133千円	7,956千円		

平均指標：福祉医療機構より

サービス活動収益は、前期は大きく減少したが、今期においては前年比106.9%と大きく回復している。救護施設は定員80名のところ平均81.2名（前期74.8名）となり、令和2年度の定員変更以来初めて定員を上回ったとのことで、積極的な利用者確保への施設努力がうかがえる。

人件費の額は前年より減少しており、人件費率（サービス活動収益に対しての人件費の割合）については収益増の影響もあり、前年から6.5ポイント減の70.0%にまで減少した。平均指標に近づきつつあるが、依然として上回っている。

経費率（サービス活動収益に対しての事業費＋事務費の割合）は、直近2年間では30%を超えている。前期比では0.2ポイント減となっているが、金額は事業費で前年比3,633千円の増加、事務費で1,198千円の増加となっている。事業費の増加については給食費の増加（+3,722千円）が主な要因であるが、利用者の増加によるもの他に物価高の影響も考えられる。事務費においては、修繕費の増加（+578千円）が主な要因であるが、施設の老朽化に起因するものであるため、今後も増加すると予想される。

サービス活動増減差額は前期の△22,621千円から△5,357千円と大幅に改善されており、黒字化を目指せるところまできているが、サービス活動収益が頭打ちに近い状況であると考えらるなら、増加が予想される固定費を賄うためにどのように方向づけるかは課題が残る。

減価償却費においては、定額法のため、每期一定のペースで償却額があり、新規取得したものが増加要因となる。平均指標と比較すると2ポイント以上低い。過去の投資に対する国庫補助金等の金額が大きいことが要因であるとみられる。

一人当たりで見ると、サービス活動収益、人件費ともに平均指標を上回っている。いずれも前期比で増加。また、常勤換算ベースの職員数で見た一人当たりの指標においては、直近3期間は収益は増加傾向、人件費は前期比で減少となっている。

石川療育センター

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均指標 (R2) 障害福祉サービス 事業 (黒字法人) n=1,036	平均指標 (R2) 6億円超8億円未満 規模の障福法人 n=143
サービス活動収益	751,109千円	782,268千円	815,630千円	643,821千円	698,418千円
職員数 (4/1現在 派遣含む)	127.0人	129.0人	131.0人	104.8人	120.5人
人件費率	78.1%	76.8%	73.0%	65.2%	66.4%
経費率	20.9%	21.3%	22.1%	20.7%	-
減価償却費率	1.0%	1.3%	1.5%	3.9%	-
サービス活動増減差額比率	-0.1%	0.6%	3.3%	4.9%	3.4%
一人当たりサービス活動収益	5,914千円	6,064千円	6,226千円	6,142千円	5,796千円
従業者一人当たり人件費	4,621千円	4,656千円	4,547千円	4,005千円	3,847千円
職員数 (常勤換算ベース)	96.0人	97.5人	94.3人		
一人当たりサービス活動収益 (常勤換算ベース)	7,824千円	8,023千円	8,649千円		
従業者一人当たり人件費 (常勤換算ベース)	6,114千円	6,161千円	6,317千円		

平均指標：福祉医療機構より

サービス活動収益は、新型コロナのクラスター発生があったものの、令和4年度は4.3ポイント増の815,630千円となった。金額にして33,362千円の増加だが、増加の内訳は医療事業収益13,276千円、障害福祉サービス等事業収益11,930千円、補助事業収益6,246千円などである。通所部門の利用者、相談支援の件数、外来診療の受入れはいずれも増加している。

人件費率(サービス活動収益に対しての人件費の割合)は、元々高い拠点ではあるが、サービス活動収益の増加もあり、73.0%と3.8ポイント減少している。サービス活動収益の増加によって、直近3期においては人件費率は減少トレンドとなっている。

指標のうち、6億円超8億円未満の規模の障害系の法人の平均と比べると、人件費率が6.6ポイント、職員の一人当たり人件費が700千円高く、一人当たりサービス活動収益は430千円高い。

経費率(サービス活動収益に対しての事業費+事務費の割合)は、22.1%と増加している。令和4年度は事業費のうち医薬品費、保健衛生費、消耗器具備品費が新型コロナの影響により増加。水道光熱費、燃料費が燃料等の高騰により増加となっている。

減価償却費においては、定額法のため、每期一定のベースで償却額があり、新規取得したものが増加要因となる。平均指標と比較して2.4ポイント程度低い。

サービス活動増減差額率は、前々期はマイナス、前期は0.6%、今期は3.3%に増加している。

また、常勤換算ベースの職員数で見た一人当たりの指標においては、直近3期間は収益、人件費ともに3年連続で増加している。

ふじのき寮

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均指標 (R2) 障害福祉サービス 事業 (黒字法人) n=1,036	平均指標 (R2) 4億円超6億円未満 規模の障福法人 n=192
サービス活動収益	446,807千円	450,554千円	470,072千円	643,821千円	496,010千円
職員数 (4/1 現在 派遣含む)	58.0人	59.0人	62.0人	104.8人	85.8人
人件費率	65.7%	64.3%	65.5%	65.2%	66.1%
経費率	20.2%	20.9%	22.1%	20.7%	-
減価償却費率	5.1%	5.0%	4.5%	3.9%	-
サービス活動増減差額比率	9.1%	9.8%	7.9%	4.9%	3.9%
一人当たりサービス活動収益	7,704千円	7,637千円	7,582千円	6,142千円	5,781千円
従業者一人当たり人件費	5,062千円	4,911千円	4,969千円	4,005千円	3,820千円
職員数 (常勤換算ベース)	56.6人	56.3人	57.6人		
一人当たりサービス活動収益 (常勤換算ベース)	7,894千円	8,003千円	8,161千円		
従業者一人当たり人件費 (常勤換算ベース)	5,187千円	5,146千円	5,349千円		

平均指標：福祉医療機構より

サービス活動収益は、前期比104.3%の470,072千円となった。平均利用者数の増加(77.2名→78.7名)と、ベースアップ支援加算による増加と考えられる。

人件費率(サービス活動収益に対しての人件費の割合)は、令和3年度は減少したが、令和4年度は再び増加した。職員給料は減少(△5,460千円)しているが、嘱託職員給与が増加(+16,967千円)したことによる。職員数(常勤換算ベース)は1.5人の増加。

経費率(サービス活動収益に対しての事業費+事務費の割合)は、22.1%と増加している。令和4年度は事業費のうち保健衛生費、消耗器具備品費が新型コロナの影響により増加。水道光熱費が燃料等の高騰により増加となっている。

減価償却費は、定額法のため、每期一定のベースで償却額があり、新規取得したものが増加要因となる。今期は前期比で0.5ポイント減少しているが、平均指標と比較して若干高い。

サービス活動増減差額率は、前期より下降したが、安定して平均指標(黒字法人)を大きく上回って推移し、高い収益性を維持している。

一人当たりで見ると、サービス活動収益と人件費ともに平均指標を大きく上回っている。一人当たり人件費は他の拠点と同様、平均指標を上回っているが、一人当たりサービス活動収益も同様に上回っているため、結果として人件費率が平均指標を下回っている。

また、常勤換算ベースの職員数で見た一人当たりの指標においては、収益、人件費ともに増加している。

雪見橋

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均指標 (R2) 障害福祉サービス 事業 (黒字法人) n=1,036	平均指標 (R2) 2億円超4億円未満 規模の障福法人 n=319
サービス活動収益	350,858千円	351,421千円	371,072千円	643,821千円	290,298千円
職員数 (4/1現在 派遣含む)	71.0人	72.0人	74.0人	104.8人	53.6人
人件費率	63.8%	63.4%	62.3%	65.2%	65.5%
経費率	20.3%	20.5%	19.8%	20.7%	-
減価償却費率	5.7%	5.7%	5.5%	3.9%	-
サービス活動増減差額比率	8.1%	8.2%	10.1%	4.9%	3.7%
一人当たりサービス活動収益	4,942千円	4,881千円	5,014千円	6,142千円	5,416千円
従業者一人当たり人件費	3,154千円	3,097千円	3,124千円	4,005千円	3,548千円
職員数 (常勤換算ベース)	78.5人	76.9人	71.2人		
一人当たりサービス活動収益 (常勤換算ベース)	4,470千円	4,570千円	5,212千円		
従業者一人当たり人件費 (常勤換算ベース)	2,724千円	2,899千円	3,247千円		

平均指標：福祉医療機構より

サービス活動収益は、3年間で増加基調となっている。処遇改善臨時特例交付金による補助事業収益の増加もあるが、障害福祉サービス事業収益が毎年伸びていることが要因である。就労支援事業収益は新型コロナの影響から回復傾向にあり、若干増加している。

人件費率(サービス活動収益に対しての人件費の割合)は、前期比1.1ポイント減の62.3%となっており、平均指標を下回っている。一人当たり人件費が指標よりもかなり低い。職員のうち、65%強が嘱託職員となっていることが影響しているとみられる。

経費率(サービス活動収益に対しての事業費+事務費の割合)は、3年間ではほぼ20%と安定した推移となっており、平均指標程度である。燃料の高騰による水道光熱費の増加は見られるが、その他には特に目立って増減したものは見られない。

減価償却費においては、定額法のため、每期一定のベースで償却額があり、新規取得したものが増加要因となる。平均指標と比べると1.6ポイント程度高い。幸町の新築グループホームの建設後は、さらに償却費が増加すると予想される。

サービス活動増減差額率は、安定しており当期は10%を超えた。黒字法人の平均指標と比較しても高水準で推移している。

一人当たりで見ると、サービス活動収益と人件費については、ともに平均指標を下回っている。ともに平均指標の8~9割割の水準である。また、常勤換算ベースの職員数で見た一人当たりの指標においては、直近3期間は収益、人件費も安定した伸びで推移している。

結果として事業を拡大することで収益が伸び、人件費も伸びているが、一人当たりの金額ベースで見ると、每期安定した結果となっている。

ホームあさぎり台

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均指標 (R2) 介護保険事業 (赤字法人) n=1,115	平均指標 (R2) 5億円未満規模の 介護主体法人 n=1,084
サービス活動収益	83,407千円	86,960千円	89,572千円	773,585千円	334,883千円
職員数 (4/1 現在 派遣含む)	24.0人	22.0人	22.0人	132.6人	58.2人
人件費率	114.6%	111.3%	107.3%	69.2%	65.6%
経費率	20.2%	21.0%	21.4%	27.8%	-
減価償却費率	12.7%	11.4%	11.0%	6.0%	-
サービス活動増減差額比率	-47.5%	-43.8%	-39.9%	△3.3%	1.1%
一人当たりサービス活動収益	3,475千円	3,953千円	4,071千円	5,836千円	5,754千円
従業者一人当たり人件費	3,982千円	4,400千円	4,369千円	4,038千円	3,773千円
職員数 (常勤換算ベース)	20.0人	19.4人	19.6人		
一人当たりサービス活動収益 (常勤換算ベース)	4,170千円	4,482千円	4,570千円		
従業者一人当たり人件費 (常勤換算ベース)	4,778千円	4,990千円	4,904千円		

平均指標：福祉医療機構より

平均指標は、令和2年度の介護保険事業（赤字法人）と、収益規模5億円未満規模の介護主体法人、2種類の指標である。サービス活動収益は3年間で増加基調となっているが、人件費率（サービス活動収益に対しての人件費の割合）は3年間全て100%を超えている。

一人当たりサービス活動収益が指標の7～8割程度しかないことから、明らかな収入不足である。

経費率（サービス活動収益に対しての事業費+事務費の割合）は、令和4年度は21.4%となっているが、赤字法人の平均指標に比べれば6.4ポイント低くなっている。

減価償却費においては、定額法のため、每期一定のペースで償却額があり、新規取得したものが増加要因となる。建物建築の際に補助金を受けられなかったことから、減価償却費の負担が他の拠点と比較してもかなり大きく、平均指標と比べ2倍近くの開きがある。

サービス活動増減差額率は、大きくマイナスである。金額は△35百万円となっている。

一人当たりサービス活動収益は、3年間で増加傾向にあるが、赤字法人の7割程度と依然として平均指標を大きく下回っている。一人当たり人件費は、令和4年度若干減少するも、平均指標を上回っている。

赤字法人の平均と比べてもサービス活動収益そのものが低く、一人当たりサービス活動収益で見ると、一人当たりのサービス活動収益が極端に低いことが分かる。

人件費が収益より大きい時点で根本的な見直しが必要な事業であるが、介護福祉事業から障害福祉事業への業態転換を視野に入れているため、新規利用者の受入れ停止や既存利用者の異動等を考えると、今後の移行期間においては収益を下げつつ維持していくと予想される。

錦城学園

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均指標 (R2) 障害福祉サービス 事業 (黒字法人) n=1,036	平均指標 (R2) 6億円超8億円未満 規模の障福法人 n=143
サービス活動収益	669,452千円	668,594千円	694,120千円	643,821千円	698,418千円
職員数 (4/1現在 派遣含む)	92.0人	88.0人	88.0人	104.8人	120.5人
人件費率	66.7%	66.8%	67.2%	65.2%	66.4%
経費率	17.2%	19.1%	21.3%	20.7%	-
減価償却費率	0.8%	0.8%	2.1%	3.9%	-
サービス活動増減差額比率	15.3%	13.4%	9.4%	4.9%	3.4%
一人当たりサービス活動収益	7,277千円	7,598千円	7,888千円	6,142千円	5,796千円
従業者一人当たり人件費	4,856千円	5,072千円	5,300千円	4,005千円	3,847千円
職員数 (常勤換算ベース)	85.8人	86.1人	88.7人		
一人当たりサービス活動収益 (常勤換算ベース)	7,802千円	7,765千円	7,825千円		
従業者一人当たり人件費 (常勤換算ベース)	5,207千円	5,183千円	5,258千円		

平均指標：福祉医療機構より

サービス活動収益は、前期比103.8%の694,120千円と増加している。処遇改善臨時特例交付金による補助事業収益の増加もあるが、障害福祉サービス事業収益は毎年伸びている。生活支援センター錦城の新設・移転による増収も影響している。

人件費率(サービス活動収益に対しての人件費の割合)は、前期比で0.4ポイント増加している。平均指標を若干上回る。

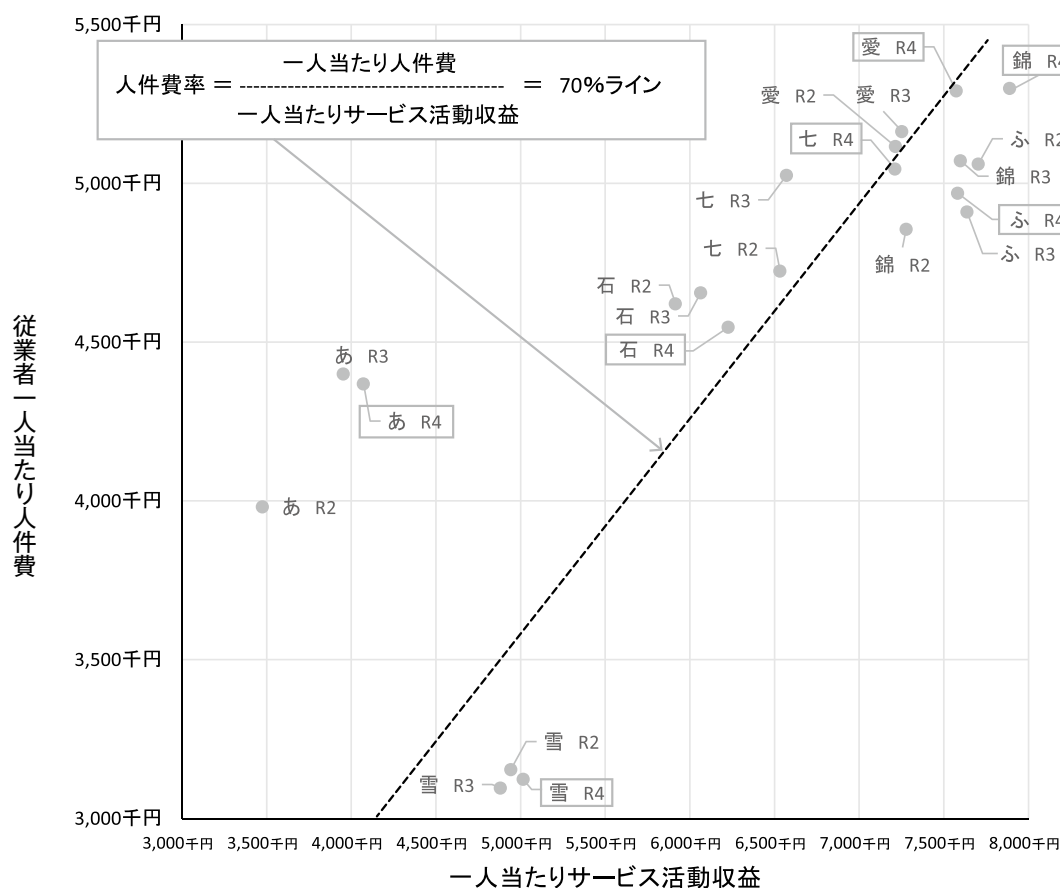
経費率(サービス活動収益に対しての事業費+事務費の割合)は増加傾向にあり、令和4年度1.2ポイント増の21.3%となった。内訳としては事業費が16,211千円の増加、事務費が3,828千円の増加となっている。給食費は3,416千円の増加となっているが、利用者の増加によるものの他に物価高の影響も考えられる。水道光熱費は燃料等の高騰により5,649千円増加、新型コロナの影響により消耗器具備品費で5,352千円、保健衛生費で785千円増加となっている。修繕費も前期と比較して2,065千円増加した。

減価償却費率においては、前期までは指定管理であることから建物の負担はなかったが、当期は生活支援センター錦城の新設・移転により増加している。平均指標と比較すると低いことは変わらない。

サービス活動増減差額率は、減少しつつも今期も高い水準で9.4%(65百万円)となっている。しかしながら、来期においては指定管理料が大幅に減額(約55百万円)されることから、従来通りの増減差額の維持が難しくなると予想される。

一人当たりで見ると、サービス活動収益とは年々増加し7.8百万円を超えている。一方、一人当たりの人件費も増加している。また、常勤換算ベースの職員数で見た一人当たりの指標においては、今期の収益、人件費共に微増となっている。

一人当たりのサービス活動収益と人件費の分布



上図は各拠点の「一人当たりのサービス活動収益と人件費の分布」である。

四角に囲ったのは各拠点の令和4年度の値となっている。囲っていないものはそれぞれの拠点の過去の数値である。各拠点の3年間の推移で、上下の移動は人件費の増減、左右の移動はサービス活動収益の増減を表している。

また、人件費率として70%のラインの右側は人件費率が70%以下で左側が70%以上である。

あさぎり台と雪見橋以外の拠点は右上に固まっている。一人当たりのサービス活動収益、人件費が2極に分かれていることが分かる。

令和4年度で人件費率が70%を切っているのは、ふじのき寮、錦城学園、雪見橋、愛育学園、七尾更生園の5拠点である(愛育学園、七尾更生園については昨年までは上回っている)。錦城学園は、一人当たりのサービス活動収益、人件費ともに2年連続で増加している。令和3年度まで70%を超えていた愛育学園と七尾更生園は、令和4年度では70%を下回った。石川療育センターは、依然として70%を超えているが、比率は下降傾向にある。

令和4年度で「サービス活動増減差額」がプラスになったのは、愛育学園、石川療育センター、ふじのき寮、雪見橋、錦城学園の5拠点であった。このうち人件費率が70%ラインを超えている拠点は、愛育学園と石川療育センターである。

人件費率が70%を超えても「サービス活動増減差額」がプラスになっていることから、必ずしも平均指標に近い70%未満でなければならないということではなく、「サービス活動増減差額」がプラスになることが目的であるが、一方で人件費は総費用に占める割合が高く、また収益と連動しない固定的性格をもった費用であるため、今後も注意が必要である。

令和4年度 拠点別前期比較 事業活動計算書

(単位:千円)

科目	拠点	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	差異額	増減比
サービス活動収益計	(1)	3,175,501	100.0%	3,022,430	100.0%	153,071	5.1%
	本部	6,930	0.2%	6,260	0.2%	670	10.7%
	愛育学園	454,364	14.3%	420,606	13.9%	33,758	8.0%
	七尾更生園	274,003	8.6%	256,258	8.5%	17,745	6.9%
	石川療育センター	815,630	25.7%	782,268	25.9%	33,362	4.3%
	ふじのき寮	470,072	14.8%	450,554	14.9%	19,518	4.3%
	雪見橋	371,072	11.7%	351,421	11.6%	19,651	5.6%
	あさぎり台	89,572	2.8%	86,960	2.9%	2,612	3.0%
	錦城学園	694,120	21.9%	668,594	22.1%	25,527	3.8%
	内部取引消去	△ 262	0.0%	△ 491	0.0%	228	-
人件費		2,248,010	100.0%	2,187,956	100.0%	60,054	2.7%
	本部	41,311	1.8%	36,091	1.6%	5,220	14.5%
	愛育学園	317,508	14.1%	299,506	13.7%	18,003	6.0%
	七尾更生園	191,749	8.5%	196,015	9.0%	△ 4,266	-2.2%
	石川療育センター	595,677	26.5%	600,564	27.4%	△ 4,887	-0.8%
	ふじのき寮	308,105	13.7%	289,730	13.2%	18,375	6.3%
	雪見橋	231,152	10.3%	222,949	10.2%	8,203	3.7%
	あさぎり台	96,128	4.3%	96,808	4.4%	△ 681	-0.7%
	錦城学園	466,380	20.7%	446,293	20.4%	20,087	4.5%
	内部取引消去		0.0%		0.0%	0	-
事業費		523,451	100.0%	471,046	100.0%	52,405	11.1%
	本部		0.0%	0	0.0%	0	-
	愛育学園	66,833	12.8%	61,524	13.1%	5,309	8.6%
	七尾更生園	62,676	12.0%	59,043	12.5%	3,634	6.2%
	石川療育センター	144,990	27.7%	130,604	27.7%	14,387	11.0%
	ふじのき寮	63,194	12.1%	54,669	11.6%	8,525	15.6%
	雪見橋	52,786	10.1%	49,886	10.6%	2,900	5.8%
	あさぎり台	14,775	2.8%	13,391	2.8%	1,384	10.3%
	錦城学園	118,410	22.6%	102,198	21.7%	16,212	15.9%
	内部取引消去	△ 213	0.0%	△ 268	-0.1%	55	-
事務費		221,066	100.0%	210,460	100.0%	10,605	5.0%
	本部	24,137	10.9%	19,705	9.4%	4,431	22.5%
	愛育学園	45,953	20.8%	44,169	21.0%	1,785	4.0%
	七尾更生園	20,284	9.2%	19,085	9.1%	1,198	6.3%
	石川療育センター	35,486	16.1%	35,837	17.0%	△ 350	-1.0%
	ふじのき寮	40,774	18.4%	39,503	18.8%	1,272	3.2%
	雪見橋	20,806	9.4%	22,069	10.5%	△ 1,263	-5.7%
	あさぎり台	4,394	2.0%	4,863	2.3%	△ 469	-9.7%
	錦城学園	29,280	13.2%	25,451	12.1%	3,829	15.0%
	内部取引消去	△ 49	0.0%	△ 222	-0.1%	173	-
就労支援事業費用		8,694	100.0%	7,629	100.0%	1,065	14.0%
	雪見橋	8,694	100.0%	7,630	100.0%	1,064	14.0%
	内部取引消去		0.0%	△ 1	0.0%	1	-
減価償却費		171,007	100.0%	165,033	100.0%	5,974	3.6%
	本部	638	0.4%	577	0.3%	61	10.6%
	愛育学園	18,762	11.0%	23,547	14.3%	△ 4,785	-20.3%
	七尾更生園	18,043	10.6%	18,197	11.0%	△ 154	-0.8%
	石川療育センター	28,501	16.7%	25,984	15.7%	2,517	9.7%
	ふじのき寮	44,877	26.2%	48,063	29.1%	△ 3,185	-6.6%
	雪見橋	30,347	17.7%	30,422	18.4%	△ 75	-0.2%
	あさぎり台	10,406	6.1%	10,507	6.4%	△ 102	-1.0%
	錦城学園	19,434	11.4%	7,737	4.7%	11,697	151.2%
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 80,992	100.0%	△ 82,398	100.0%	1,406	-
	本部	△ 113	0.1%	△ 113	0.1%	0	-
	愛育学園	△ 11,869	14.7%	△ 14,144	17.2%	2,275	-
	七尾更生園	△ 13,487	16.7%	△ 13,460	16.3%	△ 27	-
	石川療育センター	△ 15,994	19.7%	△ 15,847	19.2%	△ 147	-
	ふじのき寮	△ 23,939	29.6%	△ 25,589	31.1%	1,650	-
	雪見橋	△ 10,076	12.4%	△ 10,247	12.4%	171	-
	あさぎり台	△ 568	0.7%	△ 568	0.7%	0	-
	錦城学園	△ 4,945	6.1%	△ 2,429	2.9%	△ 2,517	-

令和4年度 拠点別前期比較 事業活動計算書

(単位:千円)

科目	拠点	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	差異額	増減比
徴収不能引当金繰入		134	100.0%	37	100.0%	97	265.6%
	石川療育センター	134	100.0%	37	100.0%	97	265.6%
その他の費用		705	100.0%	698	100.0%	7	1.0%
	本部		0.0%	0	0.0%	0	-
	愛育学園	40	5.6%	152	21.7%	△ 112	-73.8%
	七尾更生園	96	13.6%	0	0.0%	96	-
	石川療育センター	267	37.9%	348	49.9%	△ 81	-23.3%
	ふじのき寮	141	19.9%	67	9.6%	73	109.4%
	雪見橋	23	3.3%	0	0.0%	23	-
	あさぎり台	138	19.6%	46	6.6%	92	198.7%
	錦城学園	0	0.0%	85	12.1%	△ 85	-100.0%
	内部取引消去		0.0%		0.0%	0	-
サービス活動費用計 (2)		3,092,074	100.0%	2,960,461	100.0%	131,613	4.4%
	本部	65,973	2.1%	56,261	1.9%	9,712	17.3%
	愛育学園	437,226	14.1%	414,753	14.0%	22,473	5.4%
	七尾更生園	279,360	9.0%	278,880	9.4%	481	0.2%
	石川療育センター	789,062	25.5%	777,525	26.3%	11,536	1.5%
	ふじのき寮	433,152	14.0%	406,442	13.7%	26,710	6.6%
	雪見橋	333,733	10.8%	322,709	10.9%	11,024	3.4%
	あさぎり台	125,271	4.1%	125,047	4.2%	224	0.2%
	錦城学園	628,559	20.3%	579,335	19.6%	49,223	8.5%
	内部取引消去	△ 262	0.0%	△ 491	0.0%	229	-
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		83,426	100.0%	61,969	100.0%	21,458	34.6%
	本部	△ 59,042	-70.8%	△ 50,000	-80.7%	△ 9,042	-
	愛育学園	17,137	20.5%	5,853	9.4%	11,285	192.8%
	七尾更生園	△ 5,358	-6.4%	△ 22,622	-36.5%	17,264	-
	石川療育センター	26,568	31.8%	4,743	7.7%	21,825	460.2%
	ふじのき寮	36,920	44.3%	44,112	71.2%	△ 7,192	-16.3%
	雪見橋	37,339	44.8%	28,712	46.3%	8,627	30.0%
	あさぎり台	△ 35,699	-42.8%	△ 38,087	-61.5%	2,388	-
	錦城学園	65,562	78.6%	89,258	144.0%	△ 23,697	-26.5%
	内部取引消去	△ 1	0.0%	△ 0	0.0%	△ 0	-
サービス活動外収益計 (4)		9,803	100.0%	7,928	100.0%	1,875	23.6%
	本部	2,969	30.3%	33	0.4%	2,936	9032.2%
	愛育学園	843	8.6%	1,025	12.9%	△ 181	-17.7%
	七尾更生園	1,580	16.1%	1,730	21.8%	△ 150	-8.7%
	石川療育センター	323	3.3%	254	3.2%	69	27.2%
	ふじのき寮	2,019	20.6%	2,489	31.4%	△ 469	-18.9%
	雪見橋	1,277	13.0%	1,340	16.9%	△ 62	-4.7%
	あさぎり台	559	5.7%	856	10.8%	△ 297	-34.7%
	錦城学園	231	2.4%	202	2.5%	30	14.7%
	内部取引消去		0.0%	0	0.0%	△ 0	-100.0%
サービス活動外費用計 (5)		7,119	100.0%	7,647	100.0%	△ 528	-6.9%
	本部	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	愛育学園	492	6.9%	694	9.1%	△ 202	-29.1%
	七尾更生園	1,075	15.1%	1,104	14.4%	△ 29	-2.6%
	石川療育センター	9	0.1%	15	0.2%	△ 7	-44.2%
	ふじのき寮	2,621	36.8%	2,968	38.8%	△ 348	-11.7%
	雪見橋	1,691	23.8%	1,879	24.6%	△ 188	-10.0%
	あさぎり台	847	11.9%	821	10.7%	27	3.2%
	錦城学園	384	5.4%	165	2.2%	219	132.3%
	内部取引消去	△ 1	0.0%	△ 0	0.0%	△ 1	-

令和4年度 拠点別前期比較 事業活動計算書

(単位:千円)

科目	拠点	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	差異額	増減比
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,683	100.0%	281	100.0%	2,402	854.5%
	本部	2,969	110.6%	33	11.6%	2,936	9032.2%
	愛育学園	351	13.1%	331	117.8%	20	6.1%
	七尾更生園	505	18.8%	626	222.6%	△ 121	-19.3%
	石川療育センター	314	11.7%	238	84.8%	76	31.8%
	ふじのき寮	△ 601	-22.4%	△ 480	-170.6%	△ 122	-
	雪見橋	△ 414	-15.4%	△ 539	-191.8%	125	-
	あさぎり台	△ 288	-10.7%	36	12.7%	△ 324	-909.6%
	錦城学園	△ 153	-5.7%	36	13.0%	△ 189	-519.6%
	内部取引消去	1	0.0%	0	0.1%	0	124.5%
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		86,110	100.0%	62,250	100.0%	23,860	38.3%
	本部	△ 56,073	-65.1%	△ 49,968	-80.3%	△ 6,106	-
	愛育学園	17,489	20.3%	6,184	9.9%	11,305	182.8%
	七尾更生園	△ 4,853	-5.6%	△ 21,996	-35.3%	17,143	-
	石川療育センター	26,883	31.2%	4,981	8.0%	21,901	439.7%
	ふじのき寮	36,319	42.2%	43,632	70.1%	△ 7,314	-16.8%
	雪見橋	36,925	42.9%	28,173	45.3%	8,752	31.1%
	あさぎり台	△ 35,987	-41.8%	△ 38,051	-61.1%	2,064	-
	錦城学園	65,409	76.0%	89,295	143.4%	△ 23,886	-26.7%
	内部取引消去	0	0.0%	0	0.0%	0	-
特別収益計 (8)		17,162	100.0%	85,798	100.0%	△ 68,636	-80.0%
	本部	125,000	728.4%	57,000	66.4%	68,000	119.3%
	愛育学園	6,085	35.5%	3,592	4.2%	2,493	69.4%
	七尾更生園	3,500	20.4%	1,539	1.8%	1,961	127.5%
	石川療育センター	3,916	22.8%	5,527	6.4%	△ 1,611	-29.1%
	ふじのき寮	10,810	63.0%	8,654	10.1%	2,156	24.9%
	雪見橋	8,245	48.0%	5,318	6.2%	2,927	55.0%
	あさぎり台	25,006	145.7%	23,055	26.9%	1,952	8.5%
	錦城学園	3,313	19.3%	95,900	111.8%	△ 92,587	-96.5%
	内部取引消去	△ 168,714	-983.1%	△ 114,786	-133.8%	△ 53,927	-
特別費用計 (9)		16,168	100.0%	85,829	100.0%	△ 69,661	-81.2%
	本部	20,000	123.7%	50,000	58.3%	△ 30,000	-60.0%
	愛育学園	9,085	56.2%	6,592	7.7%	2,493	37.8%
	七尾更生園	3,500	21.6%	2,526	2.9%	974	38.6%
	石川療育センター	4,916	30.4%	6,527	7.6%	△ 1,611	-24.7%
	ふじのき寮	40,810	252.4%	33,665	39.2%	7,145	21.2%
	雪見橋	65,245	403.5%	12,318	14.4%	52,927	429.7%
	あさぎり台	5,012	31.0%	3,055	3.6%	1,958	64.1%
	錦城学園	36,313	224.6%	85,933	100.1%	△ 49,620	-57.7%
	内部取引消去	△ 168,714	-1043.5%	△ 114,786	-133.7%	△ 53,927	-
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		994	100.0%	△ 31	100.0%	1,025	-
	本部	105,000	10563.5%	7,000	-	98,000	1400.0%
	愛育学園	△ 3,000	-301.8%	△ 3,000	-	0	-
	七尾更生園	△ 0	0.0%	△ 987	-	987	-
	石川療育センター	△ 1,000	-100.6%	△ 1,000	-	0	-
	ふじのき寮	△ 30,000	-3018.1%	△ 25,011	-	△ 4,989	-
	雪見橋	△ 57,000	-5734.5%	△ 7,000	-	△ 50,000	-
	あさぎり台	19,994	2011.5%	20,000	-	△ 6	0.0%
	錦城学園	△ 33,000	-3320.0%	9,967	-	△ 42,967	-431.1%
	内部取引消去	0	0.0%	0	-	0	-
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		87,104	100.0%	62,219	100.0%	24,885	40.0%
	本部	48,927	56.2%	△ 42,968	-69.1%	91,894	-
	愛育学園	14,489	16.6%	3,184	5.1%	11,305	355.1%
	七尾更生園	△ 4,853	-5.6%	△ 22,983	-36.9%	18,130	-
	石川療育センター	25,883	29.7%	3,981	6.4%	21,901	550.1%
	ふじのき寮	6,319	7.3%	18,622	29.9%	△ 12,303	-66.1%
	雪見橋	△ 20,075	-23.0%	21,173	34.0%	△ 41,248	-194.8%
	あさぎり台	△ 15,993	-18.4%	△ 18,051	-29.0%	2,058	-
	錦城学園	32,409	37.2%	99,262	159.5%	△ 66,853	-67.3%
	内部取引消去	0	0.0%	0	0.0%	0	-

2 将来に向けた経営基本計画

蓄積した資産、継続してきた信頼性が十分あるうちに、法人の将来の目標を具体的に描き(PLAN)、每期それを実行し(DO)、每期、その結果を確認し(CHECK)、必要に応じて改善を加えていく(ACTION)、といったサイクル(PCDAサイクル)を回すことを意識した体制を構築する。

- ・各拠点の代表は法人全体の現状を把握する。
- ・現状を踏まえた上で経営に取り組む必要があるため、その目標の一つとして財務数値を置く。
- ・長期的には職員の計画的な人員配置、建物や設備の更新を行うことが法人継続のための目標の一つであり、それを継続していくための数値計画を作成し追っていく。
- ・数値計画は外部の環境によって左右されることもあるが、法人自身ができることを行うことで計画を改めながら推進し実現していく。
- ・まずは現状を把握するために、長期の数値計画を各拠点単位で作成し、その概要を幹部全員が把握する。
- ・各拠点での改善事項が何かを、法人全体で把握し、法人内で優先順位をつけて取り組む。
- ・拠点単位でできることはそれぞれの拠点で施設長の下で改善していく。
- ・拠点をまたがる改善事項、拠点単位で実現不可能な改善事項については法人全体でテーブルに載せて議論する。

現状の把握

現状は収支、資産両面で法人全体としては目立った問題は見られない。

拠点単位では、ホームあさぎり台の収支を改善することは現実的ではないため、その取扱いについての答えが必要

収支の状況

年間、約30億円の収入が見込まれるが、最終の収支差額は1%~3%程度

(社会福祉法人の黒字平均指標は約5%)

収支差額が大きくプラスの拠点とマイナスの拠点が存在している。

10年経ってもそれほど資金の蓄積は期待できない。

資産の状況

積立資金は法人全体で10億円を超え、支払資金残高も同程度ある。

資金的な不自由さは現時点ではないと考える。

今後、移転や新築、大型の設備更新を行う際には拠点単位で見た場合、十分な資金があるとはいえない。

今後の課題

収支の課題

令和5年度以降は錦城学園の指定管理料については52百万円のダウンが見込まれることから、減益は必至
電気量の増加、円安といった影響で今後はインフレが続くことが懸念される。

多少の賃金上昇でインフレを考えると実質的な賃金上昇にならない事態となることが考えられるため、賃上げ圧力が高まる。

以上より、令和5年度以降の収支差額は一層厳しくなると考えられる。

収支の改善は収入を増加させるか支出を減少させるしかない。

収入の増加については、入所施設においては単価の上昇以外は上限が見えている。

現状の体制を維持する場合、それに合った適切な人件費や投資を踏まえた支出計画をたてる。

収入を増加する体制で動いていく場合、最初は投資などで支出超過となる場合が多いが、それが落ち着き数年後に収支差額がプラスとなる計画をたてる。

計画上どうしても収支差額がプラスとなる計画がたたない場合、根本的な見直しを行う、その際、各拠点の協力を仰ぐことも考慮に入れる。

資産の課題

現状の収支差額が続いていく場合、設備の更新や新築移転がいつになるか想定されていない。

具体的な目標金額を定め、每期、周知していくことで投資の時期が明確となり、資金が目標に近づくに合わせて行動することが当たり前となる。

拠点単位で大型投資の際に必要なとされる資金について、拠点間の融通を行うことが必要になることが十分に考えられるが、資金が将来的に蓄積できる収支の流れが見込めないと、資金が先細りになってしまう。

資金収支計算書(今後の見込み)

(単位:千円)

	令和4年度 実績	令和5年度 見込み	令和6年度 見込み	令和7年度 見込み	令和8年度 見込み	令和9年度 見込み
事業活動収入計 (1)	3,185,304	3,161,535	3,149,430	3,157,401	3,157,401	3,157,401
人件費支出 (人件費比率)	2,235,790 70.2%	2,237,925 70.8%	2,235,303 71.0%	2,244,250 71.1%	2,255,471 71.4%	2,266,748 71.8%
事業費支出	523,768	536,836	534,845	534,845	534,845	534,845
事務費支出	219,564	226,616	226,616	226,616	226,616	226,616
就労支援事業支出	8,683	8,637	8,637	8,637	8,637	8,637
支払利息支出	2,986	2,747	2,752	2,729	2,706	2,682
その他の支出	4,133	3,783	3,783	3,783	3,783	3,783
事業活動支出計 (2)	2,994,925	3,016,546	3,011,937	3,020,860	3,032,058	3,043,312
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	190,379	144,990	137,493	136,541	125,343	114,089
施設整備等 補助金収入	16,162	22,899	12,662	12,662	12,662	12,662
施設整備等 借入金収入 他	1,000	0	0	0	0	0
施設整備等収入計 (4)	17,162	22,899	12,662	12,662	12,662	12,662
設備資金借入金元金償還支出	38,288	41,954	41,954	41,954	41,954	41,954
固定資産取得支出 廃棄支出	108,503	59,055	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出等	5,195	6,641	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	151,986	107,650	41,954	41,954	41,954	41,954
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 134,824	▲ 84,752	▲ 29,292	▲ 29,292	▲ 29,292	▲ 29,292
積立資産取崩収入	48,609	15,956	0	0	0	0
その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入計(7)	48,609	15,956	0	0	0	0
積立資産支出	71,571	37,171	33,000	33,000	33,000	33,000
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出計(8)	71,571	37,171	33,000	33,000	33,000	33,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 22,962	▲ 21,215	▲ 33,000	▲ 33,000	▲ 33,000	▲ 33,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	32,593	39,023	75,201	74,249	63,051	51,797
前期末支払資金残高(11)	1,042,631	1,075,224	1,114,246	1,189,448	1,263,696	1,326,747
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,075,224	1,114,246	1,189,448	1,263,696	1,326,747	1,378,544

積立資産の状況

人件費積立資産	149,992	149,992	149,992	149,992	149,992	149,992
施設整備等積立資産	638,801	650,801	683,801	716,801	749,801	782,801
器具等備品購入積立資産	78,999	78,999	78,999	78,999	78,999	78,999
修繕積立資産	150,100	150,100	150,100	150,100	150,100	150,100
積立資産合計	1,017,891	1,029,891	1,062,891	1,095,891	1,128,891	1,161,891

借入金の状況

ふじのき寮	184,687	165,059	145,431	125,803	106,175	86,547
生活支援センター雪見橋	86,102	70,840	55,578	40,316	25,054	9,792
錦城学園	104,778	97,714	90,650	83,586	76,522	69,458
積立資産合計	375,567	333,613	291,659	249,705	207,751	165,797

当期資金収支差額 (拠点別)

法人本部	2,787	9,542	32,658	32,456	32,253	32,049
愛育学園	▲ 1,496	4,516	11,180	9,557	7,926	6,287
七尾更生園	6,054	6,263	5,493	4,517	3,536	2,551
石川療育センター	23,019	▲ 9,811	▲ 20,258	▲ 15,370	▲ 18,467	▲ 21,580
ふじのき寮	▲ 1,966	9,889	1,636	87	▲ 1,470	▲ 3,034
生活支援センター雪見橋	▲ 13,348	15,961	22,053	20,853	19,646	18,434
ホームあさぎり台	▲ 16,247	▲ 7,795	▲ 879	1,148	955	762
錦城学園	33,791	10,457	23,318	21,000	18,670	16,329
	32,593	39,023	75,201	74,249	63,051	51,797

当期末支払資金残高 (拠点別)

法人本部	15,583	25,125	57,784	90,240	122,493	154,542
愛育学園	165,425	169,940	181,121	190,678	198,604	204,891
七尾更生園	28,085	34,349	39,841	44,359	47,895	50,446
石川療育センター	158,457	148,647	128,388	113,018	94,551	72,971
ふじのき寮	196,766	206,655	208,291	208,379	206,909	203,875
生活支援センター雪見橋	176,873	192,834	214,887	235,740	255,386	273,820
ホームあさぎり台	16,613	8,818	7,939	9,087	10,042	10,803
錦城学園	317,421	327,878	351,197	372,197	390,867	407,196
	1,075,224	1,114,246	1,189,448	1,263,696	1,326,747	1,378,544

令和5年度の見込みの数値を基に令和6年度以降を試算している。
 本部、雪見橋においての新事業については、今期まで確定した固定資産支出、約6千万円のみで、建設費、返済、補助金等については今回の試算には含まれていない。投資後も収支差額で大きなマイナスはないと考えたものである。
 主に人件費について毎年0.5%増加で試算している。あさぎり台の業態変更に伴う人件費の減少については金沢市内の各拠点で受け入れることを想定している。
 固定資産取得のための投資は令和6年度以降は入れていないため、毎期の当期資金収支差額の金額が一つの目安となる。大型の投資については各拠点の積立資産、資金残高で判断することとなる。

	令和10年度 見込み	令和11年度 見込み	令和12年度 見込み	令和13年度 見込み	令和14年度 見込み	(単位:千円)
事業活動収入計 (1)	3,157,401	3,157,401	3,157,401	3,157,401	3,157,401	
人件費支出 (人件費比率)	2,278,082 72.2%	2,289,472 72.5%	2,300,920 72.9%	2,312,424 73.2%	2,323,987 73.6%	
事業費支出	534,845	534,845	534,845	534,845	534,845	
事務費支出	226,616	226,616	226,616	226,616	226,616	
就労支援事業支出	8,637	8,637	8,637	8,637	8,637	
支払利息支出	2,659	2,635	2,612	2,591	2,571	
その他の支出	3,783	3,783	3,783	3,783	3,783	
事業活動支出計 (2)	3,054,622	3,065,989	3,077,413	3,088,897	3,100,439	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	102,778	91,412	79,988	68,503	56,962	
施設整備等 補助金収入	7,344	7,344	7,344	7,344	3,006	
施設整備等 借入金収入 他	0	0	0	0	0	
施設整備等収入計 (4)	7,344	7,344	7,344	7,344	3,006	
設備資金借入金元金償還支出	36,484	26,692	26,692	26,692	15,099	
固定資産取得支出 廃棄支出	0	0	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出等	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計 (5)	36,484	26,692	26,692	26,692	15,099	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 29,140	▲ 19,348	▲ 19,348	▲ 19,348	▲ 12,093	
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	
積立資産支出	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 33,000	▲ 33,000	▲ 33,000	▲ 33,000	▲ 33,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	40,638	39,064	27,640	16,155	11,869	
前期末支払資金残高(11)	1,378,544	1,419,183	1,458,246	1,485,886	1,502,041	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,419,183	1,458,246	1,485,886	1,502,041	1,513,910	

積立資産の状況

人件費積立資産	149,992	149,992	149,992	149,992	149,992
施設整備等積立資産	815,801	848,801	881,801	914,801	947,801
器具等備品購入積立資産	78,999	78,999	78,999	78,999	78,999
修繕積立資産	150,100	150,100	150,100	150,100	150,100
積立資産合計	1,194,891	1,227,891	1,260,891	1,293,891	1,326,891

借入金の状況

ふじのき寮	66,919	47,291	27,663	8,035	0
生活支援センター雪見橋	0	0	0	0	0
錦城学園	62,394	55,330	48,266	41,202	34,138
積立資産合計	129,313	102,621	75,929	49,237	34,138

当期資金収支差額 (拠点別)

法人本部	31,844	31,638	31,431	31,222	31,013
愛育学園	4,640	2,984	1,320	▲ 352	▲ 2,033
七尾更生園	1,560	565	▲ 435	▲ 1,441	▲ 2,451
石川療育センター	▲ 24,708	▲ 27,852	▲ 31,012	▲ 34,188	▲ 37,379
ふじのき寮	▲ 4,607	▲ 6,187	▲ 7,775	▲ 9,371	▲ 3,720
生活支援センター雪見橋	17,367	25,934	24,704	23,467	22,223
ホームあさぎり台	567	372	175	▲ 22	▲ 221
錦城学園	13,976	11,610	9,233	6,841	4,437
	40,638	39,064	27,640	16,155	11,869

当期末支払資金残高 (拠点別)

法人本部	186,385	218,023	249,454	280,676	311,689
愛育学園	209,531	212,515	213,835	213,483	211,450
七尾更生園	52,006	52,571	52,136	50,695	48,244
石川療育センター	48,263	20,410	▲ 10,602	▲ 44,790	▲ 82,169
ふじのき寮	199,268	193,081	185,306	175,934	172,214
生活支援センター雪見橋	291,187	317,122	341,825	365,292	387,515
ホームあさぎり台	11,371	11,742	11,917	11,895	11,674
錦城学園	421,172	432,782	442,015	448,856	453,293
	1,419,183	1,458,246	1,485,886	1,502,041	1,513,910

第6章 将来展望

経営計画期間が終了する令和10(2028)年以降の社会福祉法人松原愛育会の継続性を維持するための課題は、石川療育センターの整備改築がどのように遂行するかに懸かっているし、その間に、障害福祉サービス等が充実され、法人事業経営基盤の整備が効率的に対応しているかなど様々であります。

この経営基本計画において、これらの課題に対する取り組みをスタートさせますが、法人事業を発展するためには、時代の要請に整合した、新たな事業展開に取り組む姿勢を堅持しなければなりません。

社会福祉法人松原愛育会は、その歴史が証明しているところでありますが、時代が求める福祉サービス、社会が求める福祉サービスを的確に捉え、信頼性の高い事業運営を実践することで、信頼を獲得してきたところであります。

このことを誇りとし、そして倫理綱領を体現しつつ、厳しい経営環境を逆に好機と捉え、常に新しい営みを加えながら、時代とともに、地域とともに歩む松原愛育会を次代に繋ぐことを使命と捉えていきます。

(参考) 職員の熱き思い

経営基本計画を策定するに当たり、策定委員各位で個別内容を協議するために4つのグループを構成して、個別案件について、想いやアイデアを披瀝していただいたところであり、その概要を記載しておきます。

◎福祉サービスについて

1 既存サービスをより深めるために

① 日常余暇の充実

表現活動に焦点を当て、利用者がもっと社会参加ができるようにする。美術作品や自主生産品を外部に披瀝する機会を持ち、展示・販売ができるようにする。

② サービスの充実及びニーズを満たせていくこととして、

(1) 障害者が高齢になっても安心して暮らせる施設やグループホーム

(2) 強度行動障害や自閉症の方が安心して暮らせる施設やグループホーム

など施設環境を整え、地域で必要となる法人を目指す。

③ 相談支援事業を集約し、人員を配置した上で、より重層的な相談支援体制の構築を目指す。

松原愛育会相談支援センター(仮)を設置し、担当者は地域コミュニティシステムの構築、各事業所との情報共有を図る。また、障害分野に限らず、高齢者、生活保護受給者など生活支援を必要とする方々の支援をするための繋がりをつくり、地域づくりの一端を担う。

2 松原愛育会がさらに発展していくために

① 弁護士とのアドバイザー契約や法人後見事業の開始

② ジェンダー及び多様な生き方を理解した職員採用、福利厚生 の促進

3 今の福祉サービスを維持しながら、10年後の展開として

- ①福祉サービスに限らず、別事業所で収入を増やしていきながら、事業拡大を目指す。
- ②有事の際に利用者の行き場が無く困らないように、他法人や他医療機関との連携やネットワークづくりを行い、緊急時に相互に助け合う法人となる。緊急時には利用者・家族・地域・関係機関から必要とされる事業所を目指す。
- ③福祉サービス事業の経営戦略を考えるプロジェクトとして、近隣の大学の有識者の協力体制を構築し、将来的な法人の姿について考える。
- ④成年後見制度の利用は、引き続き増えていくことが想定され、法人後見事業に取り組むことで重層的な対応が取れ、後見ニーズなどに対応することができる。
- ⑤重度、高齢化に対応した施設やグループホームをつくり、地域ニーズに応える。
- ⑥農業、文化活動、美術活動、障害者スポーツの展開など、余暇活動の幅を広げられるようにする。
- ⑦法人としてSDGsを定め、積極的に取り組み、社会課題の解決に向けての役割を担う。
- ⑧各事業所の新聞・チラシ・紙くずなど、リサイクルできるものはゴミにせず、資源回収し、地域の資源場に提供する。

◎人事管理について

(人材確保)

1 現状・課題

- ・ 人手不足(常勤換算上の数字と現場必要数の差)
- ・ 看護師の充足に至らない(石川療育センター)
- ・ 世話人・登録ヘルパーの高齢化(雪見橋)
- ・ 欲しい求人に対し、マッチした方法で情報発信ができていない。
- ・ 稼ぎたいという希望にどう応えていくか。
- ・ 資格取得に対しては手厚いが、もともと資格を持っている人には恩恵が少ない。
- ・ 内定者に対する丁寧なアピールが不足

2 対策

- ・ 採用試験に学科は不要
- ・ 代替案としてチーム支援のため、コミュニケーション能力を図る目的のためのグループディスカッションを導入
- ・ 最低賃金と法人規定の時給の差がなくなってきた場合は、諸手当の充実が必要
- ・ 採用案内には、給与シミュレーションを導入
- ・ 障害者雇用の促進
- ・ 外国人採用の導入
- ・ リファerral採用(従業員が持つネットワークを利用して人材を採用する方法)の活性化
(1年以上の雇用に繋がれば、一時金支給等の条件を明記)
- ・ 資格を所有して働くものに対しては、奨励金の評価の実施
- ・ 内定者に対し、配属先で実習体験やアルバイトの実施

- ・高卒者も働き手であることから、高校へのPR実施

3 その他

- ・お金、人、物のバランスをどう考えていくか。
- ・メディア発信(X〔旧ツイッター〕、YouTube、CM)の活用

(人材育成)

1 現状・課題

- ・職員間の交流不足が否めない。
- ・職員の意識を高めるため、定着率、離職率等の数値を公表する。
- ・働きやすさを求めるのであれば、どの点が働きにくいと感じているのかを分析すべき。
- ・福利厚生関係の充実
- ・個人の目標値が明確になっていない。
- ・業務の効率化が進まない。
- ・永年勤続者表彰が10年、20年であるが、30年表彰があってもよい。

2 対策

- ・同期による座談会など、気軽に話ができる場の確保
- ・「クリニカルラダー(評価基準)」「個人目標シート」の活用
- ・資格手当の充実。
(サービス管理責任者、サービス提供責任者、衛生管理者など)
- ・完全週休2日制の導入(年間休日数120日以上)
- ・資格取得者に対する恩恵
- ・明確なキャリアパス指針の提示

(人材定着)

1 現状・課題

- ・外部研修は、積極的に参加をしているが、法人・事業所内部でのOJTが不足である。
- ・利用者の高齢・重度化に対し、入所系でスキルが獲得できていない。

2 対策

- ・施設間交流の復活
- ・1to1ミーティング(定期的に上司と部下が1対1で話し合うこと)の実施
- ・メンター制度(上司以外の先輩職員が、後輩職員の業務やメンタル面の悩みを聞き、相談にのる〔サポート〕)の導入
- ・人事異動の活性化

◎地域貢献について

○現状・課題

各施設、地域の方々と良好な関係が築かれているが、まだまだ地域に対してお役に立てることがあると感じる。

○将来あるべき姿

地域とのつながりを強化

・地域の方々の思いを共有する

(我々が地域のことをもっと知る、我々のことを地域の方々に知ってもらう)

町会や地域のイベントへの参加(町会の祭り・集会など)

町会の祭りや集会への参加、施設備品等の貸出し、『金沢ゆず香るん祭り』のようなイベントへの参加。

・地域への挨拶回り

町会・行政・同業者・学校等へ定期的に挨拶回りをし情報交換と法人職員の「顔」を覚えてもらう。

法人・施設主催行事への招待(お祭り、講演会、施設開放デー、介護ロボ体験、地域の回覧版や掲示板の活用)

法人や施設について知っていただくだけでなく、「何かお困りのことがありましたら、お気軽にご連絡ください」のメッセージを伝え続ける。

・法人HPの活用・SNS

地域の方々に向けた情報発信、法人内に広報に特化したチームを創設(HPの運用や各種広報活動について検討)

法人オリジナルユニホームやグッズの作成(地域のイベント参加時に着用・法被・ポロシャツなど)

イベント開催(参加)時の法人PR効果大

・ボランティアの受け入れ体制強化(常時活動可能な場・機会の確保)

受け入れに関する基本姿勢の明文化、受け入れマニュアルの整備(登録・配置・感染対策・事前説明・研修・支援)。イベント時だけでなく、通常の動きのなかでボランティアに関わっていただく時間を確保

・学生アルバイト雇用、職場体験(春・夏休み期間限定でも)

○将来あるべき姿

・地域のニーズを知る

地域のニーズを常時キャッチできる場の確保

よろず相談所(地域福祉相談所)

各拠点で窓口機能を開設、窓口担当者を選任

法人HP掲載

将来的にはフリースペース、カフェや広場のある場を開設

○現状・課題

当法人がもつノウハウや既存事業・活動がもっと地域のために役立つのではないか。

○将来あるべき姿

• 既存事業の継続と挑戦

地域の学びと遊びと(福祉教育への貢献)

美術教室の新たな可能性の検討(愛育学園)

地域のアート活動の一躍を担うことができないかを検討、福祉とは別の方法で地域と繋がる可能性がある。

あそび工房の継続開催と新たな可能性の検討(ふじのき寮)

オンライン開催、法人HPで動画配信、出張講座

• 出前講座の実施

学校や地域団体などへ、介護予防教室、認知症予防教室、障害について学ぶ教室

• 法人HPを活用した啓発活動

障害児・者の特性について・対応事例など、障害者差別禁止法・障害者虐待防止法関係など

• 地域の安心・安全のために

有事の避難場所・物資の提供

福祉避難所としての機能強化、連絡体制基盤強化

災害時の対応にかかる専門知識の習得(災害対応スキルの向上)

甲種防火管理者・防災士・石川DWATチーム員・救命救急講習・危機管理士・防災管理者 など

地域の防災訓練への協力・参加

専門スキルのある上記有資格者が協力、各種講習会の企画・開催(消火器、AEDなど)

「困ったときの松原愛育会」を具現化、「すぐやる課」的機能、HP内にも相談窓口開設(紹介)

• 安全・美化パトロール

登下校の見守り、地域清掃活動等、除雪作業

単身在宅障害者への安心サポート→定期訪問、健康相談、食料の提供(飲料やインスタント食からでも)

• 地域活性化のために

コラボを企画

「○福連携」、他業種と連携してサービスや商品を開発

・ イベントの企画・開催

採れたて野菜市の継続と可能性の検討、地域住民を巻き込んだイベント（朝市など）の企画・開催、`地産地消、

◎災害対策について

○将来あるべき姿

安全安心な生活環境を構築するため、職員一人ひとりが災害等に対し意識を高く持つべきである。

(防 災)

- ・ 消防計画・災害時における業務継続計画（BCP）など、マニュアルの整備及び職員への周知徹底（避難レベルなど、新しい情報の盛り込み含む）
- ・ 大規模災害想定の実施（夜間災害想定訓練含む）
- ・ 地域との連携構築
- ・ 災害に関する内部研修の実施や外部研修に参加し知識を高める。
- ・ 甲種防火管理講習・応急手当普及員の資格者を増やす。
- ・ 普通救命講習Iの実施
- ・ 各施設に防災士1名の設置
- ・ 有事後の法人内施設間での相互の協力体制の構築（マニュアル化）
- ・ 各施設での建物・防災設備修繕整備・設備投資

(防 犯)

- ・ 専門家（警察）による研修の実施及びそれを機会とした連携の強化
- ・ 有事の際の対応マニュアル作成及び訓練の実施
- ・ 防犯設備・用具の設置（防犯カメラ、サスマタ、催涙スプレー、カラーボールなど）

(感 染)

- ・ 衛生用品の備蓄整備
- ・ 感染対策マニュアルの整備及び周知徹底
- ・ 感染者発生想定訓練の実施
- ・ 研修の実施
- ・ 有事後の法人内施設間での相互の協力体制の構築（マニュアル化）



参考資料

法人全体

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度差額	対前年度比
介護保険事業収益	80,580	81,790	82,158	80,656	83,421	2,765	103.4%
児童福祉事業収益	18,065	21,103	16,625	9,588	14,094	4,506	147.0%
就労支援事業収益	7,985	8,911	8,686	6,949	6,850	-99	98.6%
障害福祉サービス等事業収益	2,015,734	2,096,256	2,123,631	2,140,849	2,162,459	21,610	101.0%
生活保護事業収益	261,965	258,295	257,245	253,448	236,892	-16,556	93.5%
医療事業収益	497,694	497,870	510,196	493,579	514,833	21,254	104.3%
補助事業収益	883	418	20	19,576	2,872	-16,704	14.7%
経常経費寄附金収益	1,078	1,658	717	1,759	610	-1,149	34.7%
その他の収益	886	612	760	1,121	398	-723	35.5%
サービス活動収益計	2,884,870	2,966,913	3,000,038	3,007,525	3,022,429	14,904	100.5%
人件費	2,096,934	2,107,881	2,155,920	2,182,977	2,187,956	4,979	100.2%
人件費率	72.7%	71.0%	71.9%	72.6%	72.4%	-0.2%	
事業費	420,125	424,480	437,595	439,986	471,046	31,060	107.1%
事業費率	14.6%	14.3%	14.6%	14.6%	15.6%	1.0%	
事務費	192,471	196,397	201,315	190,719	210,460	19,741	110.4%
事務費率	6.7%	6.6%	6.7%	6.3%	7.0%	0.6%	
就労支援事業費用	8,216	8,974	9,262	7,367	7,629	262	103.6%
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0.0%
減価償却費	159,316	160,732	159,096	160,855	165,033	4,178	102.6%
国庫補助金等特別積立金取崩額	-82,813	-82,209	-80,741	-80,521	-82,398	-1,877	102.3%
徴収不能額	0	0	262	0	0	0	0.0%
徴収不能引当金繰入	0	0	0	732	37	-695	5.1%
その他の費用	1,451	731	906	860	698	-162	81.2%
サービス活動費用計	2,795,700	2,816,986	2,883,615	2,902,975	2,960,461	57,486	102.0%
サービス活動増減差額	89,170	149,927	116,423	104,550	61,968	-42,582	59.3%
サービス活動外収益計	19,301	15,653	12,723	9,490	7,928	-1,562	83.5%
サービス活動外費用計	16,625	12,285	9,106	8,244	7,647	-597	92.8%
サービス活動外増減差額	2,676	3,368	3,617	1,246	281	-965	22.6%
経常増減差額	91,846	153,295	120,040	105,796	62,249	-43,547	58.8%
経常増減差額率	3.2%	5.2%	4.0%	3.5%	2.1%	-1.5%	
特別収益計	28,588	27,592	47,656	81,335	85,798	4,463	105.5%
特別費用計	241,744	25,761	25,693	73,567	85,829	12,262	116.7%
特別増減差額	-213,156	1,831	21,963	7,768	-31	-7,799	-0.4%
当期活動増減差額	-121,310	155,126	142,003	113,564	62,218	-51,346	54.8%
前期繰越活動増減差額	2,106,093	1,883,883	1,905,010	2,009,054	1,991,577	-17,477	99.1%
当期末繰越活動増減差額	1,984,783	2,039,009	2,047,013	2,122,618	2,053,795	-68,823	96.8%
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金取崩額	0	0	0	0	30,000	30,000	0.0%
その他の積立金積立額	100,903	134,000	37,959	131,040	60,000	-71,040	45.8%
次期繰越活動増減差額	1,883,880	1,905,009	2,009,054	1,991,578	2,023,795	32,217	101.6%
その他の積立金内訳							
人件費積立金	150,992	154,992	156,992	158,992	158,992	0	100.0%
施設整備等積立金	343,801	423,801	451,801	572,801	601,801	29,000	105.1%
器具等備品購入積立金	62,000	62,000	69,959	77,999	78,999	1,000	101.3%
修繕費積立金	108,100	158,100	158,100	158,100	158,100	0	100.0%
計	664,893	798,893	836,852	967,892	997,892	30,000	103.1%

法人本部

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差額	対前年度比
介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
障害福祉サービス等事業収益	16,999	10,227	6,173	6,260	6,336	76	101.2%
生活保護事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
補助事業収益	0	0	212	0	594	594	100.0%
経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の収益	0	0	0	0	0	0	100.0%
サービス活動収益計	16,999	10,227	6,385	6,260	6,930	670	110.7%
人件費	40,129	41,209	35,926	36,091	41,311	5,220	114.5%
人件費率	236.1%	402.9%	562.7%	576.5%	596.1%	19.6%	
事業費	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業費率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事務費	10,171	9,684	13,833	19,705	24,137	4,432	142.4%
事務費率	59.8%	94.7%	216.6%	314.8%	348.3%	98.1%	
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	0.0%
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0.0%
減価償却費	275	385	515	577	638	61	110.6%
国庫補助金等特別積立金取崩額	-113	-113	-113	-113	-113	0	0.0%
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0.0%
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の費用	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス活動費用計	50,462	51,165	50,161	56,260	65,973	9,713	117.3%
サービス活動増減差額	-33,463	-40,938	-43,776	-50,000	-59,043	-6,224	118.1%
サービス活動外収益計	1,132	1,653	177	33	2,969	2,936	8997.0%
サービス活動外費用計	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス活動外増減差額	1,132	1,653	177	33	2,969	2,936	8997.0%
経常増減差額	-32,331	-39,285	-43,599	-49,967	-56,074	-6,107	112.2%
経常増減差額率	-190.2%	-384.1%	-682.8%	-798.2%	-809.1%	-11.0%	101.4%
特別収益計	60,507	42,501	104,061	57,000	125,000	-104,069	219.3%
特別費用計	10,507	22,501	23,032	50,000	20,000	-30,000	40.0%
特別増減差額	50,000	20,000	81,029	7,000	105,000	98,000	1500%
当期活動増減差額	17,669	-19,285	37,430	-42,967	48,926	91,893	-113.9%
前期繰越活動増減差額	89,027	106,696	87,412	94,843	81,875	-12,968	86.3%
当期末繰越活動増減差額	106,696	87,411	124,842	51,876	130,801	78,925	252.1%
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金取崩額	0	0	0	30,000	10,053	-19,947	33.5%
その他の積立金積立額	0	0	30,000	0	0	0	0.0%
次期繰越活動増減差額	106,696	87,411	94,842	81,876	140,854	58,978	172.0%
その他の積立金内訳							
人件費積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
施設整備等積立金	10,053	10,053	40,053	10,053	0	-10,053	25.1%
器具等備品購入積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
修繕費積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	10,053	10,053	40,053	10,053	0	-10,053	25.1%

愛育学園

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差額	対前年度比
介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
障害福祉サービス等事業収益	438,141	427,601	423,270	420,311	445,317	25,006	105.9%
生活保護事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
補助事業収益	0	0	2,213	271	8,920	8,649	3291.5%
経常経費寄附金収益	134	84	57	24	24	0	100.0%
その他の収益	0	0	65	0	102	102	0.0%
サービス活動収益計	438,275	427,685	425,605	420,606	454,364	33,758	108.0%
人件費	288,197	293,727	301,885	299,506	317,508	18,002	106.0%
人件費率	65.8%	68.7%	70.9%	71.2%	69.9%	-1%	
事業費	55,834	56,315	54,158	61,524	66,833	5,309	108.6%
事業費率	12.7%	13.2%	12.7%	14.6%	14.7%	0%	
事務費	42,690	44,353	39,951	44,169	45,953	1,784	104.0%
事務費率	9.7%	10.4%	9.4%	10.5%	10.1%	0%	
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	0.0%
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0.0%
減価償却費	25,373	24,258	24,813	23,547	18,762	-4,785	79.7%
国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,870	-14,288	-14,523	-14,144	-11,869	2,275	83.9%
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0.0%
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の費用	327	12	237	152	40	-112	64.1%
サービス活動費用計	397,551	404,377	406,521	414,754	437,226	22,472	105.4%
サービス活動増減差額	40,724	23,308	19,084	5,852	17,138	11,286	292.9%
サービス活動外収益計	2,186	1,913	1,429	1,025	843	-182	82.2%
サービス活動外費用計	1,463	1,208	878	694	492	-202	70.9%
サービス活動外増減差額	723	705	551	331	351	20	106.0%
経常増減差額	41,447	24,013	19,635	6,183	17,489	11,306	282.9%
経常増減差額率	9.5%	5.6%	4.6%	1.5%	3.8%	0	
特別収益計	14,791	18,668	13,378	3,592	6,085	2,493	169.4%
特別費用計	21,791	22,168	16,378	6,592	9,085	2,493	137.8%
特別増減差額	-7,000	-3,500	-3,000	-3,000	-3,000	0	100.0%
当期活動増減差額	34,447	20,513	16,635	3,183	14,489	11,306	455.2%
前期繰越活動増減差額	309,120	319,567	325,080	312,717	300,900	-11,817	96.2%
当期末繰越活動増減差額	343,567	340,080	341,715	315,900	315,389	-511	99.8%
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金積立額	24,000	15,000	29,000	15,000	20,000	5,000	133.3%
次期繰越活動増減差額	319,567	325,080	312,715	300,900	295,389	-5,511	98.2%
その他の積立金内訳							
人件費積立金	29,000	31,000	33,000	33,000	33,000	0	0.0%
施設整備等積立金	124,000	137,000	158,000	172,000	192,000	20,000	111.6%
器具等備品購入積立金	17,000	17,000	23,000	24,000	24,000	0	0.0%
修繕費積立金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	0	0.0%
計	195,000	210,000	239,000	254,000	274,000	20,000	107.9%

七尾更生園

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差額	対前年度比
介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
障害福祉サービス等事業収益	15,934	16,536	17,679	17,278	17,970	692	104.0%
生活保護事業収益	258,295	257,245	253,448	236,892	251,988	15,096	106.4%
医療事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
補助事業収益	0	0	3,058	1,875	4,025	2,150	214.7%
経常経費寄附金収益	318	130	82	120	20	-100	16.7%
その他の収益	197	0	59	93	0	-93	0.0%
サービス活動収益計	274,744	273,911	274,326	256,258	274,003	17,745	106.9%
人件費	194,595	197,371	198,408	196,015	191,749	-4,266	97.8%
人件費率	70.8%	72.1%	72.3%	76.5%	70.0%	-7%	
事業費	55,330	56,926	56,913	59,043	62,676	3,633	106.2%
事業費率	20.1%	20.8%	20.7%	23.0%	22.9%	0%	
事務費	18,093	19,306	16,514	19,085	20,284	1,199	106.3%
事務費率	6.6%	7.0%	6.0%	7.4%	7.4%	0%	
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	0.0%
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0.0%
減価償却費	16,218	15,950	17,005	18,197	18,043	-154	99.2%
国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,422	-13,422	-13,422	-13,460	-13,487	-27	100.2%
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0.0%
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の費用	0	0	252	0	95	95	0.0%
サービス活動費用計	270,814	276,131	275,670	278,880	279,360	480	100.2%
サービス活動増減差額	3,930	-2,220	-1,344	-22,622	-5,357	17,265	23.7%
サービス活動外収益計	2,722	1,937	2,477	1,730	1,580	-150	91.3%
サービス活動外費用計	1,417	1,281	1,240	1,104	1,075	-29	97.4%
サービス活動外増減差額	1,305	656	1,237	626	505	-121	80.7%
経常増減差額	5,235	-1,564	-107	-21,996	-4,852	17,144	22.1%
経常増減差額率	1.9%	-0.6%	0.0%	-8.6%	-1.8%	-9%	
特別収益計	1,800	114	1,935	1,539	3,500	1,961	227.4%
特別費用計	4,000	1,566	2,935	2,526	3,500	974	138.6%
特別増減差額	-2,200	-1,452	-1,000	-987	0	987	0.0%
当期活動増減差額	3,035	-3,016	-1,107	-22,983	-4,852	18,131	21.1%
前期繰越活動増減差額	145,221	148,256	145,242	144,136	121,153	-22,983	84.1%
当期末繰越活動増減差額	148,256	145,240	144,135	121,153	116,301	-4,852	96.0%
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金取崩額	0	0	0	0	10,000	10,000	0.0%
その他の積立金積立額	0	0	0	0	0	0	0.0%
次期繰越活動増減差額	148,256	145,240	144,135	121,153	126,301	5,148	84.1%
その他の積立金内訳							
人件費積立金	23,700	23,700	23,700	23,700	23,700	0	0.0%
施設整備等積立金	17,748	17,748	17,748	17,748	7,748	-10,000	100.0%
器具等備品購入積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
修繕費積立金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0.0%
計	42,448	42,448	42,448	42,448	32,448	-10,000	100.0%

石川療育センター

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差額	対前年度比
介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
児童福祉事業収益	2,254	0	0	6,686	7,923	1,237	0.0%
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
障害福祉サービス等事業収益	253,883	255,620	251,117	260,265	272,196	11,931	104.6%
生活保護事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療事業収益	497,950	510,196	493,579	514,893	528,170	13,277	102.6%
補助事業収益	400	0	5,499	100	6,346	6,246	6346.0%
経常経費寄附金収益	560	146	305	100	0	-100	0.0%
その他の収益	415	734	609	224	995	771	444.2%
サービス活動収益計	755,462	766,696	751,109	782,268	815,630	33,362	104.3%
人件費	568,287	579,687	586,923	600,564	595,677	-4,887	99.2%
人件費率	75.2%	75.6%	78.1%	76.8%	73.0%	-1.4%	95.1%
事業費	114,268	120,605	120,828	130,604	144,990	14,386	111.0%
事業費率	15.1%	15.7%	16.1%	16.7%	17.8%	0.6%	106.5%
事務費	36,282	38,787	35,952	35,837	35,486	-351	99.0%
事務費率	4.8%	5.1%	4.8%	4.6%	4.4%	-0.2%	95.0%
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	0.0%
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0.0%
減価償却費	24,574	23,221	22,905	25,984	28,501	2,517	109.7%
国庫補助金等特別積立金取崩額	-15,695	-15,695	-15,550	-15,847	-15,994	-147	100.9%
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0.0%
徴収不能引当金繰入	0	0	732	37	134	97	362.2%
その他の費用	203	678	245	348	267	-81	76.7%
サービス活動費用計	727,919	747,283	752,035	777,527	789,061	11,534	101.5%
サービス活動増減差額	27,543	19,413	-926	4,741	26,569	21,828	560.4%
サービス活動外収益計	1,454	1,350	298	254	323	69	127.2%
サービス活動外費用計	539	523	87	16	9	-7	56.3%
サービス活動外増減差額	915	827	211	238	314	76	131.9%
経常増減差額	28,458	20,240	-715	4,979	26,883	21,904	539.9%
経常増減差額率	3.8%	2.6%	-0.1%	0.6%	3.3%	2.7%	517.8%
特別収益計	3,271	7,321	8,194	5,527	3,916	-1,611	70.9%
特別費用計	11,101	4,821	7,894	6,527	4,916	-1,611	75.3%
特別増減差額	-7,830	2,500	300	-1,000	-1,000	0	100.0%
当期活動増減差額	20,628	22,740	-415	3,979	25,883	21,904	650.5%
前期繰越活動増減差額	327,682	338,309	346,048	325,633	314,615	-11,018	96.6%
当期末繰越活動増減差額	348,310	361,049	345,633	329,612	340,498	-16,021	103.3%
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金取崩額	0	0	0	0	17,000	0	0.0%
その他の積立金積立額	10,000	15,000	20,000	15,000	15,000	-5,000	100.0%
次期繰越活動増減差額	338,310	346,049	325,633	314,612	342,498	-11,021	108.9%
その他の積立金内訳							
人件費積立金	62,291	62,291	62,291	62,291	53,291	-9,000	0.0%
施設整備等積立金	122,000	137,000	157,000	172,000	187,000	15,000	108.7%
器具等備品購入積立金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	0	100.0%
修繕費積立金	23,000	23,000	23,000	23,000	15,000	-8,000	65.2%
計	232,291	247,291	267,291	282,291	280,291	-2,000	99.3%

ふじのき寮

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差額	対前年度比
介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
障害福祉サービス等事業収益	432,287	452,439	442,143	450,032	463,272	13,240	102.9%
生活保護事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
補助事業収益	0	0	4,664	391	6,700	6,309	1713.6%
経常経費寄附金収益	160	0	0	61	100	39	163.9%
その他の収益	0	5	0	70	0	70	0.0%
サービス活動収益計	432,447	452,444	446,807	450,554	470,072	19,518	104.3%
人件費	272,298	288,977	293,581	289,730	308,105	18,375	106.3%
人件費率	63.0%	63.9%	65.7%	64.3%	65.5%	1.2%	
事業費	50,250	51,550	52,528	54,669	63,194	8,525	115.6%
事業費率	11.6%	11.4%	11.8%	12.1%	13.4%	1.3%	
事務費	38,311	38,166	37,511	39,503	40,774	1,271	103.2%
事務費率	8.9%	8.4%	8.4%	8.8%	8.7%	-0.1%	
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	0.0%
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0.0%
減価償却費	47,852	47,712	47,999	48,063	44,877	-3,186	93.4%
国庫補助金等特別積立金取崩額	-25,955	-25,167	-25,269	-25,589	-23,939	1,650	93.6%
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0.0%
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の費用	0	0	0	67	141	74	0.0%
サービス活動費用計	382,756	401,238	406,350	406,443	433,152	26,709	106.6%
サービス活動増減差額	49,691	51,206	40,457	44,111	36,920	-7,191	83.7%
サービス活動外収益計	2,621	2,654	2,454	2,489	2,019	-470	81.1%
サービス活動外費用計	3,337	3,126	3,200	2,968	2,621	-347	88.3%
サービス活動外増減差額	-716	-472	-746	-479	-602	-123	125.7%
経常増減差額	48,975	50,734	39,711	43,632	36,318	-7,314	83.2%
経常増減差額率	11.3%	11.2%	8.9%	9.7%	7.7%	-1.2%	
特別収益計	8,282	18,118	13,656	8,654	10,810	2,156	124.9%
特別費用計	28,282	29,659	36,656	33,665	40,810	7,145	121.2%
特別増減差額	-20,000	-11,541	-23,000	-25,011	-30,000	-4,989	119.9%
当期活動増減差額	28,975	39,193	16,711	18,621	6,318	-12,303	33.9%
前期繰越活動増減差額	331,848	260,823	292,058	256,729	245,351	-11,378	95.6%
当期末繰越活動増減差額	360,823	300,016	308,769	275,350	251,669	-23,681	91.4%
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金積立額	100,000	7,959	52,040	30,000	9,938	-20,062	33.1%
次期繰越活動増減差額	260,823	292,057	256,729	245,350	241,731	-3,619	98.5%
その他の積立金内訳							
人件費積立金	40,001	40,001	40,001	40,001	40,001	0	100.0%
施設整備等積立金	150,000	150,000	200,000	230,000	239,938	9,938	104.3%
器具等備品購入積立金	20,000	27,959	29,999	29,999	29,999	0	100.0%
修繕費積立金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0	100.0%
計	280,001	287,960	340,000	370,000	379,938	9,938	102.7%

雪見橋

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差額	対前年度比
介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
就労支援事業収益	8,959	9,235	7,344	7,238	8,106	868	112.0%
障害福祉サービス等事業収益	322,904	331,595	341,607	343,958	357,546	13,588	100.7%
生活保護事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
補助事業収益	16	15	1,752	110	5,165	5,055	6.3%
経常経費寄附金収益	105	158	155	115	255	140	74.2%
その他の収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス活動収益計	331,984	341,003	350,858	351,421	371,072	19,651	105.6%
人件費	212,996	213,809	223,956	222,949	231,152	8,203	103.7%
人件費率	64.2%	62.7%	63.8%	63.4%	62.3%	-1.1%	
事業費	46,071	48,850	49,268	49,886	52,786	2,900	105.8%
事業費率	13.9%	14.3%	14.0%	14.2%	14.2%	0.0%	
事務費	20,455	19,854	21,831	22,069	20,806	-1,263	94.3%
事務費率	6.2%	5.8%	6.2%	6.3%	5.6%	-0.7%	
就労支援事業費用	8,974	9,262	7,367	7,630	8,694	1,064	113.9%
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0.0%
減価償却費	30,186	29,999	29,301	30,422	30,347	-75	99.8%
国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,123	-10,024	-9,366	-10,247	-10,076	171	98.3%
徴収不能額	0	262	0	0	0	0	0.0%
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の費用	0	0	102	0	23	23	0.0%
サービス活動費用計	308,559	312,012	322,459	322,709	333,732	11,023	103.4%
サービス活動増減差額	23,425	28,991	28,399	28,712	37,340	8,628	130.1%
サービス活動外収益計	1,558	1,545	1,338	1,340	1,277	-63	100.1%
サービス活動外費用計	2,334	2,177	1,985	1,879	1,691	-188	94.7%
サービス活動外増減差額	-776	-632	-647	-539	-414	125	83.3%
経常増減差額	22,649	28,359	27,752	28,173	36,926	8,753	101.5%
経常増減差率	6.8%	8.3%	7.9%	8.0%	10.0%	0.1%	
特別収益計	8,251	12,279	33,753	5,318	8,245	2,927	155.0%
特別費用計	15,251	8,823	45,714	12,318	65,245	52,927	529.7%
特別増減差額	-7,000	3,456	-11,961	-7,000	-57,000	-50,000	814.3%
当期活動増減差額	15,649	31,815	15,791	21,173	-20,075	-41,248	-94.8%
前期繰越活動増減差額	362,408	378,056	410,134	425,924	447,096	21,172	105.0%
当期末繰越活動増減差額	378,057	409,871	425,925	447,097	427,021	-20,076	95.5%
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金積立額	0	0	0	0	2,000	2,000	0.0%
次期繰越活動増減差額	378,057	409,871	425,925	447,097	425,021	-22,076	95.1%
その他の積立金内訳							
人件費積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
施設整備等積立金	0	0	0	0	2,000	2,000	0.0%
器具等備品購入積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
修繕費積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	0	0	0	0	2,000	2,000	0.0%

ホームあさぎり台

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差額	対前年度比
介護保険事業収益	81,790	82,158	80,656	83,421	79,775	-3,646	95.6%
児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
障害福祉サービス等事業収益	0	0	1,936	3,524	7,969	4,445	226.1%
生活保護事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
補助事業収益	0	0	427	15	1,827	1,812	12180.0%
経常経費寄附金収益	40	0	0	0	0	0	0.0%
その他の収益	0	27	388	0	113	113	0.0%
サービス活動収益計	81,830	82,185	83,407	86,960	89,684	2,724	103.1%
人件費	75,505	86,969	95,568	96,808	96,128	-680	99.3%
人件費率	92.3%	105.8%	114.6%	111.3%	107.2%	-4.1%	
事業費	11,909	11,802	13,219	13,391	14,775	1,384	110.3%
事業費率	14.6%	14.4%	15.8%	15.4%	16.5%	1.1%	
事務費	3,822	3,931	3,642	4,863	4,394	1,221	133.5%
事務費率	4.7%	4.8%	4.4%	5.6%	4.9%	-0.7%	
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	0.0%
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0.0%
減価償却費	10,533	10,199	10,817	10,507	10,406	-101	99.0%
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	-211	-568	-568	0	100.0%
徴収不能額	0	262	0	0	0	0	0.0%
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の費用	107	0	0	46	138	92	300.0%
サービス活動費用計	101,876	113,163	123,035	125,047	125,273	226	100.2%
サービス活動増減差額	-20,046	-30,978	-39,628	-38,087	-35,589	2,498	93.4%
サービス活動外収益計	871	885	1,092	856	559	-297	78.4%
サービス活動外費用計	728	755	821	821	847	26	100.0%
サービス活動外増減差額	143	130	271	35	-288	-323	12.9%
経常増減差額	-19,903	-30,848	-39,357	-38,052	-35,877	2,175	94.3%
経常増減差額率	-24.3%	-37.5%	-47.2%	-43.8%	-40.0%	3.8%	
特別収益計	6,132	22,900	26,913	23,055	25,006	1,951	108.5%
特別費用計	1,132	2,900	6,913	3,055	5,013	1,958	164.1%
特別増減差額	5,000	20,000	20,000	20,000	19,993	-7	100.0%
当期活動増減差額	-14,903	-10,848	-19,357	-18,052	-15,884	2,168	88.0%
前期繰越活動増減差額	164,450	149,548	138,701	119,344	101,292	-18,052	84.9%
当期末繰越活動増減差額	149,547	138,700	119,344	101,292	85,408	-15,884	84.3%
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金積立額	0	0	0	0	0	0	0.0%
次期繰越活動増減差額	149,547	138,700	119,344	101,292	85,408	-15,884	84.3%
その他の積立金内訳							
人件費積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
施設整備等積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
器具等備品購入積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
修繕費積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	0	0	0	0	0	0	0.0%

錦城学園

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度差額	対前年度比
介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
児童福祉事業収益	18,850	16,625	9,588	7,408	9,778	2,370	132.0%
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
障害福祉サービス等事業収益	616,141	629,661	656,952	660,873	673,276	12,403	101.9%
生活保護事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療事業収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
補助事業収益	2	5	1,751	111	10,887	10,776	9808.1%
経常経費寄附金収益	341	195	1,161	190	180	-10	94.7%
その他の収益	0	0	0	11	0	-11	0.0%
サービス活動収益計	635,334	646,486	669,452	668,593	694,121	25,528	103.8%
人件費	455,874	454,172	446,730	446,292	466,380	20,088	104.5%
人件費率	71.8%	70.3%	66.7%	66.8%	67.2%	0.4%	
事業費	90,745	92,120	93,466	102,198	118,410	118,395	115.9%
事業費率	14.3%	14.2%	14.0%	15.3%	17.1%	1.8%	
事務費	26,806	27,258	21,514	25,451	29,280	3,829	115.0%
事務費率	4.2%	4.2%	3.2%	3.8%	4.2%	0.4%	
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	0.0%
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0.0%
減価償却費	5,721	7,372	7,500	7,737	19,434	11,697	251.2%
国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,031	-2,031	-2,067	-2,429	-4,945	-2,516	203.6%
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0.0%
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の費用	95	216	25	85	0	60	0.0%
サービス活動費用計	577,210	579,107	567,168	579,334	628,559	49,225	108.5%
サービス活動増減差額	58,124	67,379	102,284	89,259	65,562	-23,697	73.5%
サービス活動外収益計	3,107	785	222	202	231	29	114.4%
サービス活動外費用計	2,467	36	33	165	384	219	232.7%
サービス活動外増減差額	640	749	189	37	-153	-190	-413.5%
経常増減差額	58,764	68,128	102,473	89,296	65,409	-23,887	73.2%
経常増減差額率	9.2%	10.5%	15.3%	13.4%	9.4%	-3.9%	
特別収益計	644	2,828	3,790	95,900	3,313	-92,587	3.5%
特別費用計	9,783	10,328	58,390	85,933	36,313	-49,620	42.3%
特別増減差額	-9,139	-7,500	-54,600	9,967	-33,000	-42,967	-331.1%
当期活動増減差額	49,625	60,628	47,873	99,263	32,409	-66,854	32.6%
前期繰越活動増減差額	154,128	203,753	264,380	312,252	411,514	99,262	131.8%
当期末繰越活動増減差額	203,753	264,381	312,253	411,515	443,923	32,408	107.9%
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の積立金積立額	0	0	0	0	0	0	0.0%
次期繰越活動増減差額	203,753	264,381	312,253	411,515	443,923	32,408	107.9%
その他の積立金内訳							
人件費積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
施設整備等積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
器具等備品購入積立金	0	0	0	0	0	0	0.0%
修繕費積立金	39,100	39,100	39,100	39,100	39,100	0	0.0%
計	39,100	39,100	39,100	39,100	39,100	0	0.0%

令和4年度財務分析

単位:千円

区 分	本部	愛育学園	七尾更生園	療育センター	ふじのき寮	雪見橋	あさぎり台	錦城学園	法人全体
サービス活動収益計	6,930	454,364	274,003	815,630	470,072	371,072	89,572	694,120	3,175,763
人件費	49,311	317,508	191,749	595,677	308,105	231,152	96,128	466,380	2,256,010
人件費比率	711.6%	69.9%	70.0%	73.0%	65.5%	62.3%	107.3%	67.2%	71.0%
(サービス活動収益)構成比	0.2%	14.3%	8.6%	25.7%	14.8%	11.7%	2.8%	21.9%	
職員数(人)	7	58	38	131	59	72	23	82	470
正規職員(人)	5	46	24	74	38	25	11	61	284
嘱託職員(人)	2	12	14	57	21	47	12	21	186
事業活動資金収支差額	-60,431	27,043	2,320	37,736	60,577	58,896	-25,493	84,340	184,988
当期資金収支差額	-5,188	-1,496	6,054	23,019	-1,966	-13,348	-16,247	33,791	24,619
当期末支払資金残高	7,608	165,425	28,085	158,457	196,766	176,873	16,613	317,421	1,067,248
その他積立金	0	274,000	32,448	280,291	379,938	2,000	0	39,100	1,007,777
当期積立金	-10,053	20,000	-10,000	-2,000	9,938	2,000	0	0	9,885

令和3年度

サービス活動収益計	6,260	420,606	256,258	782,268	450,554	351,421	86,960	668,594	3,022,921
人件費	36,091	299,506	196,015	600,564	289,730	222,949	96,808	446,293	2,187,956
人件費比率	576.5%	71.2%	76.5%	76.8%	64.3%	63.4%	111.3%	66.8%	72.4%
(サービス活動収益)構成比	0.2%	13.9%	8.5%	25.9%	14.9%	11.6%	2.9%	22.1%	
職員数(人)	6	58	41	125	57	70	24	84	465
正規職員(人)	5	47	26	77	39	24	12	63	293
嘱託職員(人)	1	11	15	48	18	46	12	21	172

令和3年度との比較表

サービス活動収益	670	33,758	17,745	33,362	19,518	19,651	2,612	25,526	152,842
人件費	13,220	18,002	-4,266	-4,887	18,375	8,203	-680	20,087	68,054
人件費比率	135.0%	-1.3%	-6.5%	-3.7%	1.2%	-1.1%	-4.0%	0.4%	-1.3%
職員数(人)	1	0	-3	6	2	2	-1	-2	5
正規職員(人)	0	-1	-2	-3	-1	1	-1	-2	-9
嘱託職員(人)	1	1	-1	9	3	1	0	0	14

区 分	本部	愛育学園	七尾更生園	療育センター	ふじのき寮	雪見橋	あさぎり台	錦城学園	法人全体
財務分析									
総資本経常利益率	0.0%	1.8%	-1.5%	2.5%	2.5%	5.1%	-33.6%	8.5%	1.5%
事業収入経常利益率	0.0%	3.8%	-1.8%	3.3%	7.7%	10.0%	-40.0%	9.4%	2.7%
回転期間分析									
債権回転期間	0	1.9	0.1	2.0	1.8	1.8	1.5	1.8	1.7
債務回転期間	0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4
各費用比率									
人件費比率	0.0%	69.9%	70.0%	73.0%	65.5%	62.3%	107.3%	67.2%	70.8%
事務費比率	0.0%	10.1%	7.4%	4.4%	8.7%	5.6%	4.9%	4.2%	7.0%
事業費比率	0.0%	14.7%	22.9%	17.8%	13.4%	14.2%	16.5%	17.1%	16.5%
減価償却費比率	0.0%	4.1%	6.6%	3.5%	9.5%	8.2%	11.6%	2.8%	5.4%
総合費用比率	0.0%	98.8%	106.9%	98.7%	97.1%	90.3%	140.3%	91.3%	99.7%
生産性分析(職員)	6人	49.7人	24.1人	94.3人	57.6人	71.2人	19.6人	84.4人	405.2人
1人当たりサービス活動収益	0	9,142	11,369	8,649	8,161	5,212	4,570	8,224	7,837
1人当たり人件費	0	6,388	7,956	6,317	5,349	3,247	4,904	5,526	5,548
1人当たり経常増減差額	0	352	-201	285	631	519	-1,861	775	213
1人当たり付加価値	0	6,740	7,755	6,602	5,980	3,765	3,083	6,301	5,760
福祉サービスの質(利用者)		77.0人	91.2人	130.6人	78.9人	131.8人	19.7人	102.8人	634.3人
1人当たりサービス活動収益	0	5,901	3,004	6,245	5,710	2,815	4,547	6,752	4,766
1人当たり人件費	0	4,123	2,103	4,561	3,905	1,754	4,880	4,537	3,544
1人当たり経常増減差額	0	227	-53	206	460	280	-1,812	646	136
1人当たり付加価値	0	4,351	2,094	4,767	4,365	2,034	3,067	5,173	3,680
債務償還年数	0	0	0	0	2	1.1	0	1.2	1.3

経営指標一覧

区分	経営指標	指標の意味	指標算式	
経営状態	収益性	サービス活動増減差額率	サービス活動収益に対するサービス活動増減差額の割合である。 サービス活動増減差額÷サービス活動収益計(%)	
		経常増減差額率	本指標は、法人の収益性を理解する上での基本的な指標である。 経常増減差額÷サービス活動収益計(%)	
		職員一人当たりサービス活動収益	職員一人当たり、どの程度の事業収益を得ているかを示し、収益獲得の効率性の理解に資する指標である。 サービス活動収益計÷総職員数	
	安定性	流動比率	本指標は、短期支払義務に対する支払能力を示す指標である。 流動資産÷流動負債(%)	
		当座比率	現金預金による支払能力を示す指標である。 現金預金÷流動負債(%)	
		現金預金対事業活動支出率	現金預金残高が、事業活動支出の何カ月分に相当するかを示す指標である。 現金預金÷(事業活動支出計÷12)(カ月)	
	長期継続性	純資産比率	借入金など負債に対する安全度を見る指標である。 純資産÷総資産(%)	
		純資産比率(正味)	純資産及び総資産に含まれる国庫補助金等特別積立残高の影響を除外して、借入金など負債に対する安全度を見る指標である。 (純資産-国庫補助金等特別積立金)÷(総資産-国庫補助金等特別積立金-将来入金予定の設備資金借入金償還金)(%)	
		固定長期適合率	固定資産の整備に関わる資金調達バランスを示す指標である。 固定資産÷(純資産+固定負債)(%)	
		固定比率	固定資産の整備に関わる資金調達バランスを示す指標である。 固定資産÷純資産(%)	
		借入金比率	総資産に対して借入金残高がどの程度あるかを示す指標である。 借入金残高合計÷総資産(%)	
	継続性	借入金償還余裕率	法人にとっての元利金返済の負担の大きさを示す指標である。 借入金元利払額÷事業活動資金収支差額(%)	
		借入金償還余裕率(正味)	補助制度の見直しによって、補助金が支給されなかった場合の元利金返済の負担を示す指標である。 補助金収入控除前借入金元利払額÷(事業活動資金収支差額-借入金利息補助金収入)(%)	
		債務償還年数	当期の資金収支差額を基準とした場合に、法人の借入金残高を事業活動資金収支差額で完済するために考えられるおおよその期間を示す指標である。 借入金残高合計÷事業活動資金収支差額(%)	
		事業活動資金収支差額率	当年度の事業活動による資金収入と、資金支出のバランスを示す指標である。 事業活動資金収支差額÷事業活動収入計(%)	
		事業未収金回転期間	事業未収金回転期間は、サービスを提供してから対価としての債権を回収するまでにかかる期間を示した指標である。 事業未収金÷(サービス活動収益計÷12)(カ月)	
		事業未払金回転期間	事業未払金回転期間は、サービスを提供を受けてから債務を支払うまでにかかる期間を月数で示した指標である。 事業未払金÷((事業費+事務費+就労支援事業費用+授産事業費用)÷12)(カ月)	
	合理性	費用	人件費比率	サービス活動収益に対する人件費の割合である。 人件費÷サービス活動収益計(%)
			人件費・委託費率	サービス活動収益に対する人件費と、業務委託費の合計の割合である。 (人件費+業務委託費)÷サービス活動収益計(%)
			事業費比率	サービス活動収益に対する事業費の割合である。 事業費÷サービス活動収益計(%)
事務費比率			サービス活動収益に対する事務費の割合である。 事務費÷サービス活動収益計(%)	
支払利息率			サービス活動収益に対する支払利息の割合である。 支払利息÷サービス活動収益計(%)	
付加価値率			サービス活動収益に対する付加価値率の割合である。 付加価値÷サービス活動収益計(%)	
減価償却費比率			サービス活動収益に対する減価償却費の割合である。 減価償却費÷サービス活動収益計(%)	
国庫補助金等特別積立金取崩額比率		減価償却費に対する国庫補助金等特別積立金取崩額の割合である。 国庫補助金等特別積立金取崩額÷原価償却費(%)		
試算		正味金融資産額	法人の所有する金融資産の純額である。 現金預金+有価証券+定期預金+投資有価証券+〇〇積立金(合計)-運営資金借入金(千円)	
		固定資産老朽化率	社会福祉法人の有する施設設備の老朽化状況を示す指標である。 減価償却累計額÷有形固定資産(土地を除く。)取得価格(%)	
	正味金融資産額・減価償却累計額比率	減価償却累計額に対する「正味金融資産額」の割合である。 正味金融資産額÷減価償却累計額(%)		
効率性	純資産経営増減差額率	本指標は、社会福祉法人が保有する資産に着目した指標であり、保有する資産が有効に活用されているかという観点から、社会福祉法人の事業の効率性と収益性を同時に示す指標である。 経常増減差額÷総資産(%)		
	事業用固定資産回転率	本指標は、事業の効率性を示す指標であり、社会福祉法人が保有する事業用固定資産の活用に着目した指標である。 サービス活動収益÷事業用固定資産合計帳簿価格(%)		
経営自立性	自己収益率	本指標は、どの程度補助金や寄附金に依存せずに経営されているかを示す指標である。 (サービス活動収益計-(各事業の)補助金事業収益(合計)-経常経費寄附金収益)÷サービス活動収益計(%)		

施設・事業所名	氏名	氏名
愛育学園	支援課長 鈴木 邦之	支援員 亀本 侑志
七尾更生園	庶務課長 碓 良男	主任 孫田 充子
石川療育センター	課長補佐 鈴木 弘美	主任 小林 祐輝
ふじのき寮	課長補佐 中井 徹	主任 安藤 浩子
雪見橋	支援課長 杉林 育美	主任 土本 和則
ホームあさぎり台	課長補佐 鶴谷 千織	介護員 小池 深代
錦城学園	主任 宇谷 佑一郎	主任 小西 要
本部事務局	庶務課長 西村 志郎	主任 永井 志乃

グループ分け

区分	リーダー	担当	担当	担当
福祉サービス	鈴木 邦之	鈴木 弘美	土本 和則	小池 深代
人材確保	杉林 育美	小林 祐輝	小西 要	亀本 侑志
地域貢献	西村 志郎	中井 徹	鶴谷 千織	孫田 充子
災害対策	碓 良男	安藤 浩子	永井 志乃	宇谷 佑一郎

編集後記

中・長期基本計画策定は、これからの社会福祉法人松原愛育会としての課題は何か、何から手をかければ良いかを熟慮したとき、最初に発想したのが、この計画策定でありました。

今までは1年ごとの事業計画はありますが、中・長期の計画がない、規模の大きい社会福祉法人としては何かものたりない思いがあったことからでした。

しかしながら、計画策定を進めなければならない期間は、新型コロナウイルス感染症に振り回された時期と重なり、策定委員会を開催して意見を出し合う、徹底的に議論する時間が足りなかったのは事実であります。ただし、どんな状況にも的確に対応できる松原愛育会であってほしいとの思いで、何とか策定することができました。

今後の松原愛育会の方向性を考えるときに、この経営基本計画が役立っていただければ幸いです。

この計画が社会福祉法人松原愛育会の「道標(みちしるべ)」となることを祈念し、編集後記といたします。

編集後記の追記

石川県能登地方を震源とする地震が令和6年1月1日の夕方(16時10分頃)に発生した。最大震度は7、マグニチュードは7.6。3月22日現在において、241人死亡、1,188人が負傷した。住宅被害は74,397棟に上る。福祉施設も石川、新潟、富山3県で計231カ所が停電、断水、建物のひび割れなどの被害に遭った。石川県能登には大津波警報が出され、輪島市では120センチ以上の津波が押し寄せた。道路が至るところで陥没し、迅速に支援に入れない状況が続いたところである。

被害の大きい輪島、珠洲市など石川県内17市町、新潟県内の14市町、富山県内の13市町村、福井県内の3市の計47自治体に災害救助法が適用された。また、政府は1月11日の閣議決定で能登半島地震を「激甚災害」に指定した。

福祉施設の被害は高齢者施設191カ所、障害者福祉施設38カ所、救護施設2カ所となった。

当法人の対応については、

- ①能登半島地震により、七尾更生園においても建物等が大きな被害を受けたところであり、早急な災害復旧工事を実施する。
- ②七尾更生園の被害により、施設利用者が当法人の施設等に分散して一時避難をしており、復旧工事の進捗を見ながら、避難生活の解消に向けて対処する。
- ③石川県精育園(穴水町)も同様の被害を受けたため、石川県立錦城学園の作業棟に精育園利用者を受け入れ、係る事態が収まるまで継続対応する。

それぞれの状況が日常の生活に戻ることを祈念し、追記といたします。
